

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年6月27日

**【事業年度】** 第95期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

**【会社名】** イチカワ株式会社

**【英訳名】** ICHIKAWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牛 尾 雅 孝

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 森 下 一 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 森 下 一 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                              | 第91期    | 第92期    | 第93期    | 第94期     | 第95期     |
|---------------------------------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 決算年月                            | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月  | 2019年3月  |
| 売上高 (百万円)                       | 12,590  | 12,042  | 11,696  | 12,417   | 12,357   |
| 経常利益 (百万円)                      | 881     | 540     | 381     | 675      | 611      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円)       | 648     | 364     | 235     | 344      | 366      |
| 包括利益 (百万円)                      | 1,254   | 425     | 792     | 829      | 69       |
| 純資産額 (百万円)                      | 18,394  | 17,602  | 18,108  | 18,651   | 18,435   |
| 総資産額 (百万円)                      | 26,822  | 25,145  | 24,964  | 25,871   | 25,624   |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 767.04  | 740.39  | 761.78  | 3,923.49 | 3,875.51 |
| 1株当たり当期純利益<br>金額 (円)            | 25.96   | 15.29   | 9.92    | 72.51    | 77.03    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額 (円) |         |         |         |          |          |
| 自己資本比率 (%)                      | 68.6    | 70.0    | 72.5    | 72.1     | 71.9     |
| 自己資本利益率 (%)                     | 3.6     | 2.0     | 1.3     | 1.9      | 2.0      |
| 株価収益率 (倍)                       | 11.4    | 17.7    | 30.4    | 25.0     | 17.8     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)      | 1,745   | 1,129   | 1,712   | 2,053    | 1,815    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)      | 1,169   | 1,018   | 1,048   | 686      | 302      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)      | 1,541   | 797     | 691     | 153      | 465      |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (百万円)        | 2,384   | 1,688   | 1,642   | 3,171    | 4,241    |
| 従業員数 (名)                        | 657     | 659     | 662     | 681      | 694      |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 4 当社は、第95期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             |            | 第91期            | 第92期            | 第93期            | 第94期            | 第95期            |
|--------------------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月                           |            | 2015年3月         | 2016年3月         | 2017年3月         | 2018年3月         | 2019年3月         |
| 売上高                            | (百万円)      | 11,273          | 10,832          | 10,747          | 11,180          | 11,046          |
| 経常利益                           | (百万円)      | 883             | 468             | 323             | 378             | 474             |
| 当期純利益                          | (百万円)      | 710             | 411             | 211             | 173             | 337             |
| 資本金                            | (百万円)      | 3,594           | 3,594           | 3,594           | 3,594           | 3,594           |
| 発行済株式総数                        | (株)        | 24,835,758      | 24,835,758      | 24,835,758      | 24,835,758      | 4,967,151       |
| 純資産額                           | (百万円)      | 17,417          | 17,027          | 17,443          | 17,632          | 17,303          |
| 総資産額                           | (百万円)      | 25,423          | 23,819          | 23,888          | 24,618          | 24,223          |
| 1株当たり純資産額                      | (円)        | 726.33          | 716.22          | 733.78          | 3,709.04        | 3,640.39        |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間<br>配当額)  | (円)<br>(円) | 10.00<br>(4.00) | 12.00<br>(6.00) | 12.00<br>(6.00) | 12.00<br>(6.00) | 36.00<br>(6.00) |
| 1株当たり当期純利益<br>金額               | (円)        | 28.43           | 17.26           | 8.88            | 36.54           | 71.07           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額    | (円)        |                 |                 |                 |                 |                 |
| 自己資本比率                         | (%)        | 68.5            | 71.5            | 73.0            | 71.6            | 71.4            |
| 自己資本利益率                        | (%)        | 4.1             | 2.4             | 1.2             | 1.0             | 1.9             |
| 株価収益率                          | (倍)        | 10.4            | 15.6            | 34.0            | 49.5            | 19.3            |
| 配当性向                           | (%)        | 35.17           | 69.51           | 135.12          | 164.21          | 84.43           |
| 従業員数                           | (名)        | 537             | 540             | 542             | 557             | 568             |
| 株主総利回り<br>(比較指標：配当込み<br>TOPIX) | (%)<br>(%) | 111<br>(131)    | 107<br>(117)    | 123<br>(134)    | 149<br>(155)    | 121<br>(147)    |
| 最高株価                           | (円)        | 312             | 440             | 319             | 407             | 1,800<br>(380)  |
| 最低株価                           | (円)        | 247             | 252             | 247             | 280             | 1,276<br>(325)  |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額は、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。また、第95期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。  
 5 当社は、第95期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。  
 6 第95期の1株当たり配当額36.00円の内訳は、株式併合前の中間配当額6.00円と株式併合後の期末配当額30.00円であります。  
 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1918年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 1942年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 1949年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 1950年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 1951年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 1953年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 1960年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 1961年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 1963年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現在地）に移転。
- 1964年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 1965年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 1968年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 1970年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 1971年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 1973年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 1974年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 1975年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 1975年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 1976年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 1977年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 1982年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 1984年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 1986年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 1986年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 1988年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 1988年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 1991年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 1993年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 1993年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 1994年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 1996年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

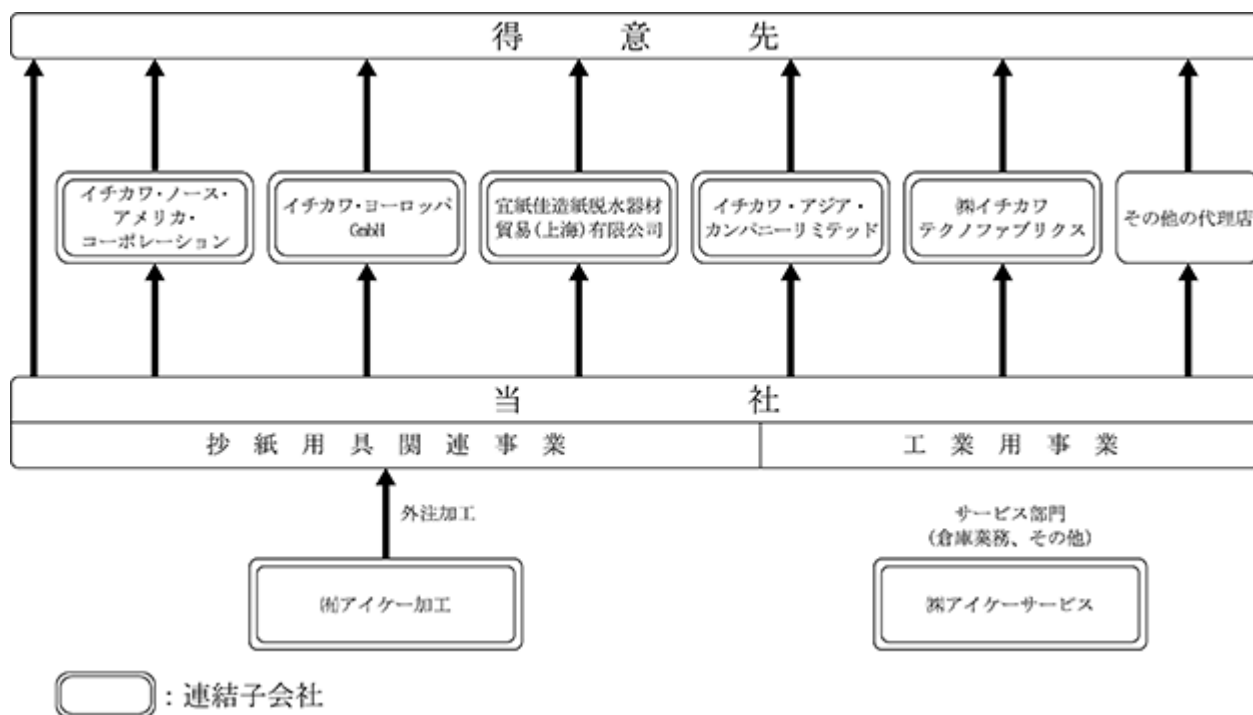
- 1996年 8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 1997年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 1998年 4月 工営事業を撤収。
- 1998年 7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 1998年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 2000年 3月 柏工場においてISO14001認証取得。
- 2000年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 2001年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 2003年 3月 ISO9001認証取得。
- 2003年 6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入。取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 2004年 4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 2004年 5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 2005年 4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2005年 7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 2005年 7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 2008年 4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。
- 2017年 7月 タイ王国にサテライトオフィスを設置。
- 2017年 7月 営業部門を柏工場敷地内から本社に移転。
- 2018年 7月 タイのサテライトオフィスを発展的に解消し、イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立。
- 2019年 5月 岩間工場においてISO14001認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社7社(連結子会社7社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

| 事業区分         | 製品区分                            | 製造                                   | 販売   |
|--------------|---------------------------------|--------------------------------------|--|
| 抄紙用具<br>関連事業 | 抄紙用フェルト<br>抄紙用ベルト<br>スレート用フェルト等 | 当社<br>織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注 | 当社<br>イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション<br>イチカワ・ヨーロッパ GmbH<br>宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司<br>イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド<br>(株)イチカワテクノファブリクス<br>その他の代理店 |
| 工業用事業        | 工業用フェルト<br>工業用関連仕入品             |                                      |  |

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

|                              |                       |
|------------------------------|-----------------------|
| 連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション | 抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売   |
| ・イチカワ・ヨーロッパGmbH              | 抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売   |
| ・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司         | 抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売   |
| ・イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド         | 抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売   |
| ・(株)イチカワテクノファブリクス            | 工業用事業製品の販売            |
| ・(有)アイケー加工                   | 抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工   |
| ・(株)アイケーサービス                 | 当社製品の荷役・保管、その他の当社委託業務 |

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                                | 住所                      | 資本金又は出資金(千円) | 主要な事業の内容          | 議決権の所有割合(%) | 関係内容   |
|-----------------------------------|-------------------------|--------------|-------------------|-------------|--|
| (連結子会社)<br>イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション | アメリカ・ジョージア州ピーチツリーコーナース市 | 78,760       | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | 100.0       | 当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売<br>当社からの債務保証あり。               |
| イチカワ・ヨーロッパGmbH                    | ドイツ・デュッセルドルフ市           | 16,426       | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | 100.0       | 当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売<br>当社からの債務保証あり。<br>役員の兼務...有り |
| 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司               | 中国・上海市                  | 32,223       | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | 100.0       | 当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売<br>役員の兼務...有り                 |
| イチカワ・アジアカンパニーリミテッド                | タイ王国・バンコク市              | 3,283        | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | 49.0        | 当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売                               |
| (株)イチカワテクノファブリクス                  | 東京都文京区                  | 10,000       | 工業用事業             | 100.0       | 当社の工業用事業製品の販売<br>役員の兼務...有り                          |
| (有)アイケー加工                         | 茨城県笠間市                  | 3,000        | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | 100.0       | 当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工<br>役員の兼務...有り                 |
| (株)アイケーサービス                       | 千葉県柏市                   | 10,000       | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | 100.0       | 当社製品の荷役・保管、その他の当社委託業務<br>役員の兼務...有り                  |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。  
 3 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション

|          |       |             |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 1,477,317千円 |
|          | 経常利益  | 80,654千円    |
|          | 当期純利益 | 60,362千円    |
|          | 純資産額  | 771,985千円   |
|          | 総資産額  | 1,163,445千円 |

イチカワ・ヨーロッパGmbH

|          |       |             |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 1,397,362千円 |
|          | 経常利益  | 26,548千円    |
|          | 当期純利益 | 16,499千円    |
|          | 純資産額  | 364,802千円   |
|          | 総資産額  | 751,665千円   |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 |    | 従業員数(名) |
|----------|----|---------|
| 抄紙用具関連事業 | 日本 | 586     |
|          | 北米 | 10      |
|          | 欧州 | 7       |
|          | 中国 | 10      |
|          | タイ | 5       |
| 工業用事業    |    | 24      |
| 全社(共通)   |    | 52      |
| 合計       |    | 694     |

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 568     | 42.0    | 20.6      | 5,643      |

| セグメントの名称     | 従業員数(名) |
|--------------|---------|
| 抄紙用具関連事業(日本) | 500     |
| 工業用事業        | 16      |
| 全社(共通)       | 52      |
| 合計           | 568     |

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

2019年3月31日現在の当社グループの組合員は473名で、日本労働組合総連合会に所属するU Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

当社グループは、いかなる環境変化にも迅速に対応するため、2016年度を起点とする中期経営計画（略称：“NE-18”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして世界一の品質を目指す」  
経営目標：（1）一株当たり連結当期純利益：30円（株式併合後一株当たり当期純利益：150円）  
（2）連結売上高：135億円以上

また、新たな経営方針で示したビジョンと“NE-18”の経営目標の実現に向けて、以下の項目を経営課題といたしました。

- 1) 人財の育成
- 2) 営業力の向上
- 3) 技術力の強化
- 4) 生産技術力の向上
- 5) 情報インフラの整備
- 6) 工業用フェルト事業戦略の再構築

#### 第5次中期経営計画（略称：“NE-18”）の総括

当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（略称：“NE-18”）では、海外販売体制の強化や抄紙用フェルト新製品の拡販、高機能樹脂を使用した抄紙用ベルト新製品の市場投入及び生産性の向上を図ってまいりました。

海外販売体制の強化による販売数量の増加といった成果もありましたが、国内市場における想定以上の需要縮小、海外市場、特にアジア市場での競争激化及び一部新製品に展開の遅れがあったことから、遺憾ながら経営目標を下回る結果となりました。

第6次中期経営計画においては、国内外のお客様が求める高い水準のニーズに応えるため、諸施策の推進力向上や環境変化への対応力強化等に引き続き取り組むとともに、事業基盤強化に努めてまいります。

#### 第6次中期経営計画（略称：“NE-21”）の概要

当社グループは、2019年度を起点とする新たな3ヶ年の中期経営計画「"New Enterprise2021"」（略称：“NE-21”）を策定いたしました。

前中期経営計画“NE-18”の経営目標を達成するために、諸施策を実行してまいりましたが、十分な成果に至らなかったことを真摯に受け止め、“NE-21”では更なる品質競争力を確保するため、「次の飛躍に向けた基盤固めの3年」というスローガンを掲げ、お客様からの信頼を盤石にすることにより、「イチカワ＝安定品質」というブランドを確固たるものにしていきます。経営方針につきましては、前中期経営計画の方針を継続し、次期中期経営計画“NE-24”を見据えた内容にいたします。

“NE-21”で目指す経営目標は次のとおりであります。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして世界一の品質を目指す」

- ・「顧客志向」を徹底し、お客様の信頼・安心に応える
- ・「イチカワ＝安定品質」ブランドを確立する。
- ・世界市場において一定の地位を確保する。

< “NE-21” 経営目標 >

- ・1株当たり連結当期純利益：150円
- ・連結売上高：135億円以上
- ・連結売上高営業利益率：7%以上

日本の紙・板紙生産は漸減傾向にあります。世界には日本の約16倍の市場があり、特にアジア地域は人口増と経済の拡大もあり紙・板紙の生産が増加傾向にあります。こうしたことから、当社は“NE-21”の「次の飛躍に向けた基盤固め」を確実に実行し、次期中期経営計画“NE-24”において抄紙用具業界における日本発のグローバル企業として、「フェルトグローバル10（抄紙用フェルト世界占有率10%）」、及び「ベルト（シュープレス用、トランスファー用）世界占有率トップ」を目指してまいります。

“NE-21”では、当社グループの、抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3つの製品をすべて開発・製造・販売できる国内唯一、海外でも数社しかないメーカーである強みを活かし、年々高まる国内外のお客様が求める品質に応え、加えて利益率の向上を図るために、必要な設備投資も含めて、この3年間に於いて設計技術力及び生産技術力の更なる強化を進めてまいります。

抄紙用具関連事業につきましては、当社グループが提供する最適な製品の組み合わせにより、お客様の抄紙機プレスパート能力を最大化し、その提供を通じて、「省エネルギー、環境にやさしい紙作り」に貢献すること、また、工業用事業につきましては、高機能クッション材の拡販及び新規用途製品の開拓により、事業規模の拡大を目指します。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう日々努力を重ねていきますとともに、その基盤構築のために、内部統制の一層の充実を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### 紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

### 原材料

当社グループの主要原材料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

### 為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度46.2%、当連結会計年度は50.4%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

### 金利

当社グループは、2019年3月末時点で、1,062百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

### 株価

当社グループは、2019年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を3,855百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では1,726百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

### 自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害をうけた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況は以下のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、各国の通商政策の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の縮小により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長や通販市場の拡大により堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,357百万円（前期比0.5%減）となりました。損益の状況につきましては、売上高の減少に加え販売費及び一般管理費の増加により、連結営業利益は485百万円（前期比18.1%減）、連結経常利益は611百万円（前期比9.4%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税の負担率の減少等により366百万円（前期比6.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### <抄紙用具関連事業>

###### （日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量はともに増加いたしました。この結果、売上高は8,457百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,710百万円（前期比11.5%減）となりました。

###### （北米）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量がともに増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,477百万円（前期比19.5%増）、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前期比44.3%増）となりました。

###### （欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量はともに増加いたしました。ユーロ安の影響により、売上高は1,397百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前期比56.8%減）となりました。

###### （中国）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量はともに横ばいで推移いたしました。人民元安の影響により、売上高は419百万円（前期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前期比10.0%減）となりました。

###### （タイ）

2018年7月に設立いたしましたICHIKAWA ASIA CO.,LTD.が、東南アジアを中心に抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売活動を推進いたしました。

##### <工業用事業>

内需につきましては減少いたしました。輸出が増加したことにより、売上高は589百万円（前期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前期比21.7%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、25,624百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,077百万円増加した一方、有形固定資産が635百万円、投資有価証券が520百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、7,188百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が78百万円増加した一方、繰延税金負債が164百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、18,435百万円となりました。これは主として利益剰余金が78百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が377百万円減少したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、4,241百万円（前年度末比33.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益607百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,206百万円などにより1,815百万円の収入（前期比237百万円の収入減）となりました。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出217百万円などにより302百万円の支出（前期比384百万円の支出減）となりました。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額287百万円などにより465百万円の支出（前期は153百万円の収入）となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### 1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称     |    | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|--------------|----|-----------|----------|
| 抄紙用具<br>関連事業 | 日本 | 7,224,807 | 3.3      |
|              | 北米 |           |          |
|              | 欧州 |           |          |
|              | 中国 |           |          |
|              | タイ |           |          |
| 工業用事業        |    | 317,343   | 11.4     |
| 合計           |    | 7,542,150 | 2.7      |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっています。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称     |    | 受注高(千円)    | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|--------------|----|------------|----------|-----------|----------|
| 抄紙用具<br>関連事業 | 日本 | 7,630,788  | 12.7     | 2,720,015 | 35.7     |
|              | 北米 | 1,333,602  | 3.6      | 1,301,936 | 3.6      |
|              | 欧州 | 1,734,101  | 18.4     | 1,069,735 | 37.3     |
|              | 中国 | 354,519    | 55.4     | 119,999   | 89.6     |
|              | タイ | 98,232     |          | 82,337    |          |
| 工業用事業        |    | 711,794    | 137.7    | 235,261   | 138.9    |
| 合計           |    | 11,863,036 | 5.7      | 5,529,283 | 2.8      |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称     |    | 販売高(千円)    | 前年同期比(%) |
|--------------|----|------------|----------|
| 抄紙用具<br>関連事業 | 日本 | 8,457,667  | 3.5      |
|              | 北米 | 1,477,317  | 19.5     |
|              | 欧州 | 1,397,362  | 3.6      |
|              | 中国 | 419,828    | 6.8      |
|              | タイ | 15,895     |          |
| 工業用事業        |    | 589,451    | 13.6     |
| 合計           |    | 12,357,523 | 0.5      |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績等

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対し0.5%減少し12,357百万円となりました。国内売上高は構造的な需要縮小により、前連結会計年度に対し8.2%減少し6,127百万円となりました。また、海外売上高は積極的な拡販活動が奏功し、前連結会計年度に対し8.5%増加し6,229百万円となり、海外売上高の比率は50.4%となりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に対し110百万円減少し7,640百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に対し158百万円増加し4,232百万円となりました。

c. 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し42百万円増加し199百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し1百万円減少し73百万円となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に対し21百万円増加し366百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に対して4.52円増加し77.03円となりました。

2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、いかなる環境変化にも迅速に対応するため、2016年度を起点とする中期経営計画（略称：“NE-18”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして世界の品質を目指す」

経営目標：（1）一株当たり連結当期純利益：30円（株式併合後一株当たり当期純利益：150円）

（2）連結売上高：135億円以上

“NE-18”の最終年度である当連結会計年度においては、海外販売体制の強化や抄紙用フェルト新製品の拡販、高機能樹脂を使用した抄紙用ベルト新製品の市場投入及び生産性の向上を図ってまいりました。

海外販売体制の強化による販売数量の増加といった成果もありましたが、国内市場における想定以上の需要縮小、海外市場、特にアジア市場での競争激化及び一部新製品に展開の遅れがあったことから、遺憾ながら経営目標を下回る結果となりました。

このような結果を踏まえ、今後は国内外のお客様が求める高い水準のニーズに応えるため、諸施策の推進力向上や環境変化への対応力強化等に引き続き取組むとともに、事業基盤強化に努めてまいります。

3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、製品売上等の営業活動により多くのキャッシュ・フローを得ており、現在及び将来にわたって必要な営業活動及び設備投資などに備えるために、自己資金のほか金融機関からの借入により資金調達を図っております。グループ会社の資金については必要に応じて当社より融資しております。また、グループ会社の金融機関からの借入について当社が債務保証を行っております。

これら営業活動及び財務活動により調達した資金については、事業運営上必要な流動性を確保することに努め、機動的かつ効率的に使用することで金融負債の縮小化を図っております。また、当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、高水準で推移している現預金と併せ、中期経営計画で掲げた戦略投資を機動的に実施することが可能となっています。

今後とも入出金の厳格な管理により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の拡大を目指し、財務体質の向上に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業及び工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発及び技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、最新の市場動向や抄紙技術にお応えするため、新素材の応用、新樹脂、新加工法の開発及び基盤技術開発を主体に行っております。

当連結会計年度につきましては、抄紙用ベルトにおいて、更なる機能向上を目指し、新製品の開発に取り組みました。

なお、当社グループの研究開発費は、そのほとんどがセグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は326百万円です。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額625百万円を実施いたしました。

設備投資の主な内訳は、品質及び機能向上等を目的に、抄紙用具関連事業において総額で479百万円、全社資産として総額で145百万円それぞれ実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)     | セグメント<br>の名称      | 設備の内容                      | 帳簿価額(千円)        |                   |                       |           |             |           | 従業員数<br>(名) |
|-------------------|-------------------|----------------------------|-----------------|-------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                   |                   |                            | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)           | リース<br>資産 | その他<br>(注1) | 合計        |             |
| 柏工場<br>(千葉県柏市)    | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | ニードル<br>設備<br>仕上設備         | 1,596,740       | 929,167           | 188,118<br>(55,203)   | 54,947    | 78,825      | 2,847,799 | 269         |
| 岩間工場<br>(茨城県笠間市)  | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 | 機織設備<br>ニードル<br>設備<br>仕上設備 | 2,660,266       | 1,094,059         | 1,567,709<br>(66,100) | 60,185    | 286,029     | 5,668,250 | 198         |
| 開発研究所<br>(茨城県笠間市) | 全社業務              | 研究開発<br>設備                 | 254,377         | 21,588            | 44,036<br>(34,310)    | 1,980     | 15,615      | 339,035   | 17          |
| 本社<br>(東京都文京区)    | 全社業務              | その他設備                      | 370,744         | 23,024            | 8,134<br>(1,994)      | 3,240     | 26,703      | 431,846   | 84          |

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

| 会社名                      | 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称      | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)        |                   |             |           |     |    | 従業員数<br>(名) |
|--------------------------|----------------|-------------------|-----------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|-----|----|-------------|
|                          |                |                   |           | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | リース<br>資産 | その他 | 合計 |             |
| (株)イチカワテクノファブリクス<br>(注)2 | 本社<br>(東京都文京区) | 工業用事業             |           |                 |                   | ( )         |           |     |    | 7           |
| (有)アイケー加工<br>(注)3        | 本社<br>(茨城県笠間市) | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 |           |                 |                   | ( )         |           |     |    | 59          |
| (株)アイケーサービス<br>(注)4      | 本社<br>(千葉県柏市)  | 抄紙用具関連事業<br>工業用事業 |           |                 |                   | ( )         |           |     |    | 28          |

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

| 会社名                                 | 事業所名<br>(所在地)                          | セグメント<br>の名称              | 設備の<br>内容    | 帳簿価額(千円)        |                   |             |           |        |        | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|--------------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|--------|--------|-------------|
|                                     |  |                           |              | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | リース<br>資産 | その他    | 合計     |             |
| イチカワ・ノー<br>スリカー・ボ<br>レーション          | 本社<br>(アメリカ<br>ジョージア<br>ピーチニー<br>コーズ市) | 抄紙用具<br>関連事業<br>工業用事<br>業 | 車両及び<br>OA機器 |                 | 4,722             | ( )         |           | 11,519 | 16,242 | 10          |
| イチカワ・ヨー<br>ロッパ<br>GmbH              | 本社<br>(ドイツ<br>デュッセル<br>ドルフ市)           | 抄紙用具<br>関連事業<br>工業用事<br>業 | 什器備品         |                 |                   | ( )         |           | 2,040  | 2,040  | 7           |
| 宜紙佳造<br>紙脱水器<br>材貿易<br>(上海)<br>有限公司 | 本社<br>(中国<br>上海市)                      | 抄紙用具<br>関連事業<br>工業用事<br>業 | OA機器         |                 |                   | ( )         |           | 6,714  | 6,714  | 10          |
| イチカワ・アジ<br>ア・カン<br>パニーリ<br>ミテッド     | 本社<br>(タイ王<br>国バンコ<br>ク市)              | 抄紙用具<br>関連事業<br>工業用事<br>業 | 器具備品         |                 |                   | ( )         |           | 2,423  | 2,423  | 5           |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。  
 2 建物を提出会社から賃借しており、賃借料は780千円です。  
 3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は15,276千円です。  
 4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は1,566千円です。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名      | 事業所名<br>(所在地)        | セグメント<br>の名称 | 設備の内容                        | 投資予定額       |               | 資金調達方法 | 着手年月        | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力  |
|----------|----------------------|--------------|------------------------------|-------------|---------------|--------|-------------|-------------|---------------|
|          |                      |              |                              | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |        |             |             |               |
| 提出<br>会社 | 岩間工場<br>(茨城県<br>笠間市) | 抄紙用具<br>関連事業 | 抄紙用ベ<br>ルトにお<br>ける生産<br>設備増設 | 1,046       | 223           | 自己資金   | 2018年4<br>月 | 2020年6<br>月 | 生産能力約<br>10%増 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,833,800  |
| 計    | 18,833,800  |

(注) 2018年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、2018年10月1日をもって、発行可能株式総数は75,335,200株減少し、18,833,800株になりました。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2019年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2019年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 4,967,151                         | 4,967,151                       | 東京証券取引所(市場第一部)                     | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 4,967,151                         | 4,967,151                       |                                    |                  |

(注) 1. 2018年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、2018年10月1日をもって、発行済株式総数は19,868,607株減少し、4,967,151株になっております。

2. 2018年6月28日開催の第94回定時株主総会において、定款一部変更の件に係る議案が可決されたため、2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日            | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2015年3月30日(注1) | 5,000,000             | 24,835,758           |                | 3,594,803     |                      | 2,322,038           |
| 2018年10月1日(注2) | 19,868,607            | 4,967,151            |                | 3,594,803     |                      | 2,322,038           |

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式併合(5:1)による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |       |      |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外  | 個人   |        |        |              |
| 株主数(人)      | 0                  | 20     | 26       | 43     | 27    | 1    | 2,397  | 2,514  |              |
| 所有株式数(単元)   | 0                  | 10,551 | 417      | 12,690 | 1,806 | 2    | 24,006 | 49,472 | 19,951       |
| 所有株式数の割合(%) | 0                  | 21.33  | 0.84     | 25.65  | 3.65  | 0.00 | 48.53  | 100.00 |              |

(注) 1. 自己株式124,473株は、「個人その他」に1,244単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しています。

2. 2018年6月28日開催の第94回定時株主総会において、定款一部変更の件に係る議案が可決されたため、2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称                    | 住所             | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------|-----------|-----------------------------------|
| 王子ホールディングス株式会社            | 中央区銀座4丁目7-5    | 414       | 8.55                              |
| 日本製紙株式会社                  | 北区王子1丁目4-1     | 399       | 8.25                              |
| イチカワ従業員持株会                | 文京区本郷2丁目14-15  | 175       | 3.62                              |
| 株式会社みずほ銀行                 | 千代田区大手町1丁目5-5  | 175       | 3.62                              |
| 株式会社千葉銀行                  | 千葉市中央区千葉港1-2   | 174       | 3.60                              |
| 眞嶋 洋                      | 松戸市            | 166       | 3.42                              |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社             | 千代田区丸の内1丁目4-5  | 139       | 2.88                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 港区浜松町2丁目11-3   | 111       | 2.31                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 中央区晴海1丁目8-11   | 92        | 1.91                              |
| 東レ株式会社                    | 中央区日本橋室町2丁目1-1 | 91        | 1.88                              |
| 計                         |                | 1,941     | 40.08                             |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 111千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 92千株

2 当社の自己株式(124千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.50%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                             |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>124,400 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>4,822,800           | 48,228   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>19,951              |          |    |
| 発行済株式総数        | 4,967,151                   |          |    |
| 総株主の議決権        |                             | 48,228   |    |

- (注) 1. 2018年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、2018年10月1日をもって、発行済株式総数は19,868,607株減少し、4,967,151株になっております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式89,600株(議決権個数896個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数896個は、議決権不行使となっております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>イチカワ株式会社 | 東京都文京区<br>本郷2丁目14-15 | 124,400              |                      | 124,400             | 2.50                               |
| 計                    |                      | 124,400              |                      | 124,400             | 2.50                               |

- (注) 当事業年度末現在の自己株式数は124,400株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式89,600株(議決権の数896個)は、上記株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2018年6月28日の第94回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は157,248千円、株式数は89,600株となります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(千円) |
|--|---------|-----------|
| 取締役会(2019年5月31日)での決議状況<br>(取得期間2019年6月3日～2019年9月30日) | 200,000 | 300,000   |
| 当事業年度前における取得自己株式                                     |         |           |
| 当事業年度における取得自己株式                                      |         |           |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                     |         |           |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                  |         |           |
| 当期間における取得自己株式  |         |           |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                       | 100.0   | 100.0     |

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,925  | 1,195     |
| 当期間における取得自己株式   | 32     | 43        |

(注) 1. 2019年6月28日開催の第94期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました、当事業年度における取得自己株式1,925株の内訳は、株式併合前1,498株、株式併合後427株であります。  
 2. 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |             |         |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |             |         |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |             |         |             |
| その他(注2)                     | 89,600  | 157,248     |         |             |
| 保有自己株式数                     | 124,473 |             | 124,505 |             |

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。  
 2. 当事業年度の「その他」は「株式給付信託(BBT)」の制度導入による資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して実施した自己株式の処分であります。  
 3. 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式89,600株は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当社の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の配当とすることとしました。なお、当社は2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合前の2018年9月30日を基準日とした中間配当(1株当たり中間配当の6円)を株式併合実施後に換算すると1株当たり30円となり、中間配当を合わせた当期の年間配当につきましては、1株当たり60円の配当とすることとしました。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 2018年10月31日<br>取締役会決議 | 145             | 6.00            |
| 2019年5月15日<br>取締役会決議  | 145             | 30.00           |

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 1) 統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。
- 2) 取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、2003年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実を図るため執行役員制度を導入しております。なお、経営の透明性の確保と監督機能の強化のため、2015年6月に社外取締役を選任しております。
- 3) 監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化を図っております。
- 4) 取締役・監査役候補者の指名並びに役員報酬の体系及び水準につきましては、決定プロセスの透明性と客観性を一層高めるため、社外取締役、社外監査役及び代表取締役を委員とする指名及び報酬委員会を設置しております。

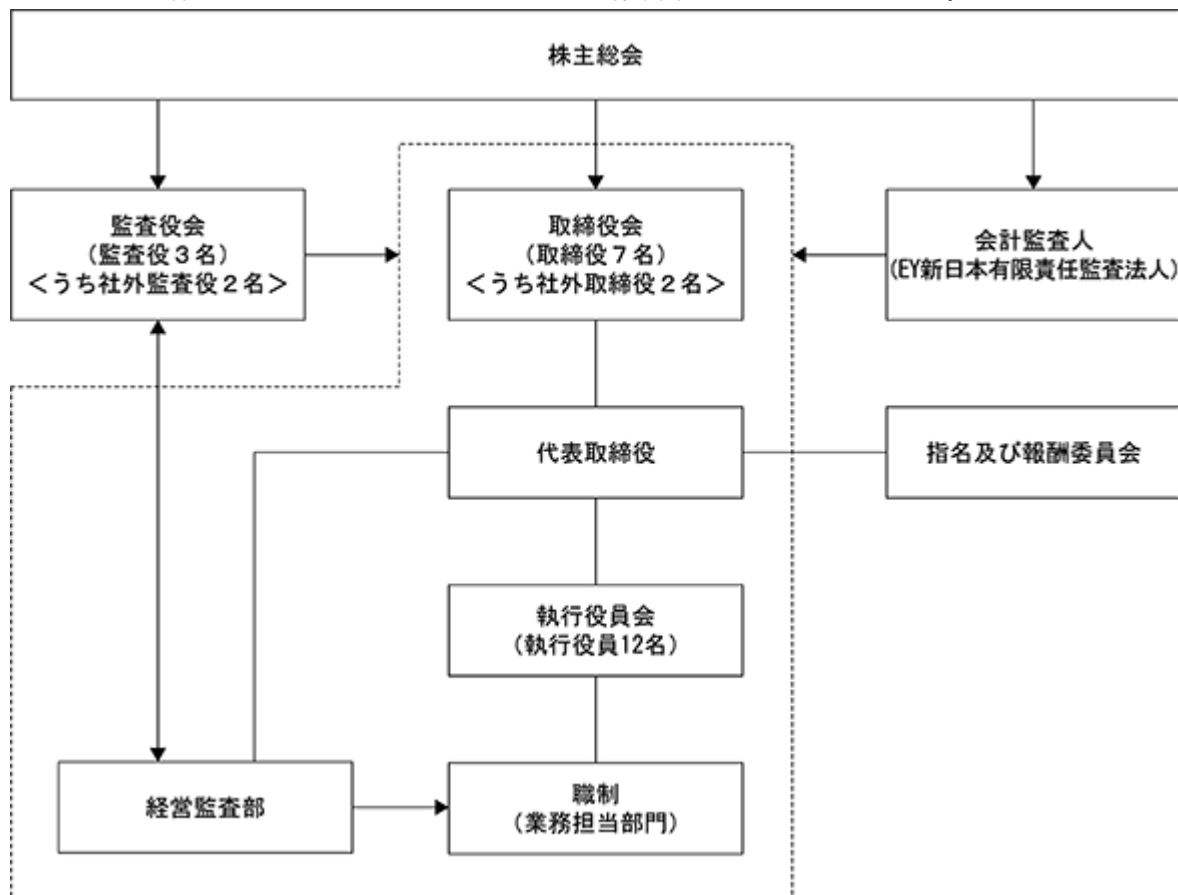
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### 1) 会社の機関の内容

- ・当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数10名以内、監査役定数4名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成しております。定時取締役会は毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・執行役員会は執行役員12名で構成しております。定時執行役員会は毎月1回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役員会を適時開催しております。
- ・監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査に加え内部監査を行っております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスを受けております。



・当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



## 2) 現状の体制の概要

- ・業務執行については、取締役会の決定に基づき執行役員が適切に執行し、また、業務執行に関する重要事項の示達・説明及び部署間の連携・調整をはかるため、部長会を適時開催しております。
- ・執行規程に業務分掌を定めており、各部署の職制はそれを厳正に運用し内部管理を徹底することで内部統制・リスク管理を図っております。
- ・監査役は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加えて四半期決算に監査報告を行うなど、当社独自の内部監査を実施しております。

## 3) 現状の体制を採用する理由

- ・当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役設置会社を選択しております。
- ・監査役は、取締役と密接な連携を図り、相互信頼のもと、経営上の課題や問題点について、積極的に意見交換を行い、適法性監査に加え、妥当性及び効率性についても監査を行っております。
- ・監査役監査に対しては最善の監査環境を提供しており、監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をし、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・監査役会は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加え四半期決算に監査報告を行っております。また、経営課題に対するプロセスと結果について年2回監査報告を行うなど、当社独自の監査を実施し経営監視機能の強化を図っております。

## 企業統治に関するその他の事項

- ・ 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
  1. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。  
当社の取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。  
「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。  
当社及び当社の子会社の取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。
  2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。  
取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。  
取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
  3. 当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。  
損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社及び当社の子会社が管理すべきリスクの洗い出し、評価、対策等について定める。  
個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。  
リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。  
当社及び当社の子会社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。
  4. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。  
職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。  
執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。  
取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。  
代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。  
代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。  
当社より当社の子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化するとともに、関係会社管理規程に基づき、管理担当部門が子会社の経営を指導し、統括管理し、適正かつ効率的な職務の執行を確保する。
  5. 当社及び当社の子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。  
「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。  
社長直轄の「経営監査部」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。
  6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。  
当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。  
関係会社管理規程に基づき、子会社の一定の重要事項について当社の関係会社管理担当部門に定期的な報告を義務付ける。  
予算管理制度規程に基づき、予算管理制度に当社の子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について毎月、各子会社に当社執行役員会への報告を求める。
  7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。  
監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。  
監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。

8. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項。  
監査役職務を補助すべき使用人として監査役会の下に所属された従業員の、当該従業員への指揮命令権は、監査役に属するものとする。また、処遇（査定を含む）、懲戒等の事項については、当社と監査役の間で事前協議のうえ実施する。
9. 監査役への報告に関する体制。  
監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。  
取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。  
監査役会規程に基づき、監査役会は、必要に応じて、当社及び当社の子会社の会計監査人、取締役、執行役員、使用人その他の者に対して報告を求める。  
公益通報管理規程に基づき、公益通報に関する情報は経営監査部より監査役に報告される。
10. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制。  
当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として当社または子会社において不利な取扱いを受けないことを確保するための制度を確保する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項。  
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制。  
監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。  
監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。  
常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。  
監査役会が経営監査部と連携できる体制を整備する。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制。  
金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

#### 責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 当社定款における定め概要

- ・当社の取締役は、10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

| 役職名                         | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------------------|---------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長                 | 牛 尾 雅 孝 | 1953年4月1日生   | 1975年4月 三菱信託銀行株式会社入行<br>2003年6月 株式会社イーネット常勤監査役<br>2004年4月 当社入社、企画本部長<br>2004年6月 執行役員マーケティング部長<br>2005年6月 取締役就任兼常務執行役員<br>2006年4月 取締役営業本部長兼執行役員<br>2007年4月 取締役営業管掌兼執行役員<br>2008年4月 取締役企画・総務管掌兼執行役員<br>2008年6月 取締役企画・総務管掌兼常務執行役員<br>2012年6月 取締役企画・営業管掌兼常務執行役員<br>同年同月 取締役企画・営業管掌兼専務執行役員<br>2013年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)   | (注)3 | 14            |
| 取締役<br>総務管掌兼企画部・<br>品質保証部担当 | 望 月 友 博 | 1961年3月9日生   | 1984年4月 当社入社<br>2012年6月 企画部長<br>2012年10月 企画部長兼内部監査室長<br>2013年4月 企画部長<br>2014年6月 執行役員企画部長<br>2016年4月 執行役員総務管掌補佐兼企画部担当<br>2016年6月 取締役総務管掌兼企画部担当兼常務執行役員<br>2017年6月 取締役総務管掌兼企画部・品質保証部担当兼常務執行役員就任(現)  | (注)3 | 4             |
| 取締役<br>営業管掌                 | 矢 崎 孝 信 | 1961年10月28日生 | 1985年9月 当社入社<br>2005年6月 イチカワ・ヨーロッパGmbH社長<br>2012年6月 海外営業部長兼イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理<br>2014年4月 海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理<br>2014年6月 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理<br>2015年4月 執行役員営業管掌補佐兼海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司董事総経理<br>2016年4月 執行役員営業管掌兼海外営業部長<br>2016年6月 取締役営業管掌兼海外営業部長兼常務執行役員<br>2017年4月 取締役営業管掌兼常務執行役員<br>2018年4月 取締役営業管掌兼海外管理部長兼常務執行役員<br>2019年4月 取締役営業管掌兼常務執行役員就任(現) | (注)3 | 7             |

| 役職名                        | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------------------|-------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役<br>生産管掌                | 斯波 義和 | 1963年2月12日生  | 1987年6月<br>2010年4月<br>2012年2月<br>2014年6月<br>2016年6月<br>2017年6月<br>2018年4月<br>2018年6月                       | 当社入社<br>技術部部長<br>技術部長<br>執行役員技術部長<br>取締役技術管掌兼常務執行役員<br>取締役生産管掌兼技術管掌兼常務執行役員<br>取締役生産管掌兼技術共同管掌兼常務執行役員<br>取締役生産管掌兼常務執行役員<br>取締役生産管掌兼常務執行役員<br>就任(現)  | (注)3 | 4             |
| 取締役<br>技術管掌兼<br>アジア事業部管掌補佐 | 小堀 渉  | 1965年9月22日生  | 1988年4月<br>2013年4月<br>2015年4月<br>2015年6月<br>2016年6月<br>2017年6月<br>2018年4月<br>2018年6月                       | 当社入社<br>技術部担当部長<br>開発研究所長兼技術部担当部長<br>執行役員開発研究所長兼技術部担当部長<br>執行役員開発研究所長<br>執行役員技術管掌補佐兼開発研究所長兼技術管理部担当<br>執行役員技術管掌兼アジア事業部管掌補佐<br>取締役技術管掌兼アジア事業部管掌補佐兼常務執行役員<br>就任(現)                               | (注)3 | 2             |
| 取締役                        | 野崎 晃  | 1957年11月20日生 | 1988年4月<br>2005年6月<br>2006年4月<br>2006年9月<br>2011年6月<br>2015年6月<br>2015年6月<br>2017年6月                       | 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>当社監査役(非常勤)就任<br>株式会社スロー・グループ(現アイベット損害保険株式会社)監査役<br>株式会社マクロミル監査役<br>NECフィールドディング株式会社監査役<br>株式会社J-オイルミルズ取締役<br>当社取締役(非常勤)就任(現)<br>株式会社J-オイルミルズ監査役<br>就任(現)                   | (注)3 | 6             |
| 取締役                        | 長岡 弘樹 | 1953年7月9日生   | 1977年7月<br>1979年3月<br>1990年11月<br>2004年6月<br>同年同月<br>2007年6月<br>2010年10月<br>2013年10月<br>2016年7月<br>2018年6月 | 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>公認会計士登録<br>静岡事務所長<br>経営会議メンバー<br>東京事務所地区経営執行補佐兼東日本地区事務所総括<br>東日本ブロック長補佐<br>トータルサービス本部長<br>ミドルマーケット推進総括担当<br>パラマウントベッドホールディングス株式会社顧問(現)<br>当社取締役(非常勤)就任(現) | (注)3 | 0             |

| 役職名   | 氏名      | 生年月日        | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|---------|-------------|---|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | 星 利 幸   | 1960年1月22日生 | 1983年4月<br>2007年4月<br>2009年4月<br>2012年6月<br>同年同月<br>2013年4月<br>2014年4月<br>2014年6月   | 当社入社<br>企画部長<br>企画部長兼情報システム部長<br>総務部長兼情報システム部長<br>執行役員総務部長兼情報システム部長<br>執行役員総務部長<br>執行役員内部監査室長<br>常勤監査役就任(現)   | (注)4 | 3             |
| 監査役   | 出 縄 正 人 | 1964年2月5日生  | 1990年4月<br><br>1999年1月<br><br>2000年6月<br>2002年4月<br>2007年7月<br><br>2007年9月<br><br>2009年4月<br><br>2011年4月<br><br>2013年4月<br><br>2014年9月<br>2015年6月 | 弁護士登録(第一東京弁護士会入会)<br>冲信・石原法律事務所(現スプリング法律事務所)入所<br>同法律事務所パートナー弁護士(現)<br>株式会社金冠堂監査役(現)<br>慶応義塾大学法学部非常勤講師<br>株式会社アドバイスリンク取締役(現)<br>日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現)<br>慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師<br>最高裁判所司法研修所民事弁護教官<br>最高裁判所司法研修所民事弁護上席教官<br>慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師<br>当社監査役(非常勤)就任(現) | (注)4 | 2             |
| 監査役   | 岡 田 貴 子 | 1965年9月11日生 | 1992年10月<br><br>1996年4月<br>2004年9月<br><br>2011年11月<br>2019年1月<br><br>2019年6月  | 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所<br>公認会計士登録<br>税理士トーマツ(現 デロイトトーマツ税理士法人)転籍<br>税理士登録<br>岡田貴子公認会計士・税理士事務所設立 代表(現)<br>当社監査役(非常勤)就任(現)   | (注)5 | 0             |
| 計     |         |             |   |   |      | 45            |

- (注) 1 取締役野崎 晃、長岡弘樹は、社外取締役です。  
 2 監査役出縄正人、岡田貴子は、社外監査役です。  
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役星 利幸及び出縄正人の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役岡田貴子の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 取締役野崎 晃、取締役長岡弘樹、監査役出縄正人及び監査役岡田貴子は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 7 執行役員12名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名です。

| 役職名                             | 氏名      | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------------------------|---------|--------------|---|--|------|---------------|
| 常務執行役員<br>アジア事業部長               | 田村 茂    | 1961年6月10日生  | 1985年4月<br>2009年4月<br>2010年6月<br>2012年2月<br>2014年4月<br>2014年6月<br>2015年4月<br>2016年4月<br>2017年6月<br>2018年4月<br>2018年6月<br>2019年4月<br>2019年6月 | 当社入社<br>品質保証部長<br>技術部長<br>柏工場製造部長<br>柏工場長兼株式会社アイケーサービス取締役社長<br>執行役員柏工場長兼株式会社アイケーサービス取締役社長<br>執行役員岩間工場長兼業務室長<br>執行役員柏工場長兼岩間工場長兼岩間工場業務室長<br>執行役員品質保証部長<br>執行役員アジア事業部長<br>常務執行役員アジア事業部長<br>常務執行役員アジア事業部長 兼<br>アジア企画営業部長<br>常務執行役員アジア事業部長<br>(現) | (注)8 | 6             |
| 執行役員<br>生産管掌補佐兼岩間工場<br>長兼生産技術部長 | 諸川 正 憲  | 1963年4月17日生  | 1986年4月<br>2011年7月<br>2013年4月<br>2015年4月<br>2015年6月<br>2016年4月<br>2017年6月   | 当社入社<br>生産技術部担当部長<br>生産技術部長<br>柏工場長<br>執行役員柏工場長<br>執行役員生産技術部長<br>執行役員生産管掌補佐兼岩間工場長兼生産技術部長(現)  | (注)8 | 6             |
| 執行役員<br>人事部長                    | 小泉 和 之  | 1960年6月7日生   | 1984年4月<br>2012年6月<br>2013年4月<br>2016年6月  | 当社入社<br>人事部長兼秘書室長<br>人事部長<br>執行役員人事部長(現)   | (注)8 | 3             |
| 執行役員<br>総務部長                    | 森 下 一 彦 | 1957年6月24日生  | 1998年7月<br>2013年4月<br>2014年4月<br>2016年6月  | 当社入社<br>内部監査室長<br>総務部長<br>執行役員総務部長(現)  | (注)8 | 1             |
| 執行役員<br>技術管理部長                  | 石井 啓 文  | 1961年8月15日生  | 1984年4月<br>2010年9月<br>2017年6月<br>同年同月   | 当社入社<br>品質保証部長<br>技術管理部長<br>執行役員技術管理部長(現)  | (注)8 | 2             |
| 執行役員<br>柏工場長                    | 小田 浩 之  | 1964年3月2日生   | 1988年4月<br>2014年4月<br>2015年4月<br>2016年4月<br>2017年6月<br>2018年6月  | 当社入社<br>柏工場製造部長<br>柏工場製造部長兼株式会社アイケーサービス取締役社長<br>柏工場製造部長<br>柏工場長<br>執行役員柏工場長(現)   | (注)8 | 0             |
| 執行役員<br>経営監査部長                  | 池田 岳 志  | 1964年11月26日生 | 1988年4月<br>2015年4月<br>2016年4月<br>2018年4月<br>2018年6月   | 当社入社<br>企画部担当部長<br>企画部長<br>経営監査部長<br>執行役員経営監査部長(現)   | (注)8 | 4             |
| 計                               |         |              |   |  |      | 24            |

8 執行役員の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

### 1) 社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役は2名、社外監査役は2名選任しております。

### 2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外取締役である長岡弘樹氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外監査役である岡田貴子氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

### 3) 社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方、選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の取締役会の監督機能に活かしていただくとともに、経営全般に対する助言が期待できることから、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外取締役である長岡弘樹氏につきましては、これまで長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する専門的な見識等を当社の取締役会の監督機能に活かしていただくとともに経営全般に対する助言が期待できることから、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は、財務及び会計の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外監査役である岡田貴子氏につきましては、同氏がこれまで公認会計士及び税理士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、会計及び財務の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

### 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する経営監査部とは毎月連絡会を開催し、経営監査部との情報の共有化・課題の共通認識化を図っております。また、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。



(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

内部監査の状況

經常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する経営監査部（5名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と経営監査部との連携体制を整備し、運用しています。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士

| 公認会計士の氏名等          |      | 所属する監査法人      |
|--------------------|------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 市瀬俊司 | EY新日本有限責任監査法人 |
|                    | 渡辺力夫 |               |

継続関与年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他26名

3) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人の概要、品質管理体制、独立性、専門性、会社法上の欠格事由に該当しないこと、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を吟味したうえで総合的に判断することとしております。

なお、再任に係る検討プロセスでは、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」を含めて、評価基準に基づき、現任会計監査人を評価し、再任が適切でないとの結論に至った場合に、他の監査法人を選任するための検討を実施することとしております。

4) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査役会で定めた会計監査人の評価プロセス・評価基準に基づき、会計監査人の能力（専門性）、監査品質に係る組織体制、職務内容、これまでの会計監査人の職務遂行状況等を評価し、再任の可否を判断しております。

（評価結果）

実効性のある監査活動が行われており、適正な監査を確保できる組織体制、独立性及び専門性にも問題がないため、再任が適切と判断いたしました。

監査報酬等の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

1) 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 37                |                  | 37                | 1                |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     | 37                |                  | 37                | 1                |

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に関する助言業務等であります。

2) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

### 3) 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人から提出を受けた監査計画の内容の検討を行い、監査役会の同意の上、監査報酬額を決定しております。

### 4) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、監査実態に係る報告を聴取するとともに、会計監査人の実施する職務の内容、従前の事業年度における職務遂行状況、報酬実績及び報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法等

取締役の報酬等については、株主総会で決議された上限の範囲において、各役員の役職、役割及び会社の業績等を踏まえ、決定しております。

取締役の報酬は、(1)基本報酬(2)賞与等(3)業績連動型株式報酬で構成されております。

それぞれの報酬ごとの決定に関する方針等は以下のとおりです。

#### (1) 基本報酬

基本報酬は業務執行の対価として各取締役の役割、責任の大きさ、世間水準、従業員とのバランス等を考慮し決定しております。

#### (2) 賞与等

賞与等は単年度の業績連動報酬であり、達成度を反映して各取締役に支給しております。

#### (3) 業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬は、株主との利害共有の強化や、中長期的な企業価値向上を反映するものであり、報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にすることを目的に導入しております。

当社の株式報酬は株式給付信託の仕組みを利用しており、役員株式給付規程に基づき、中期経営計画の最終年度における目標に対しての業績達成度等を勘案して定めるポイントが付与されます。

取締役に付与されるポイントは取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、本信託から支給されます。

なお、業績達成度等の指標は本業における業績を反映すべきと考えており、当期の連結経常利益及び販売数量としております。

また、社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬等については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し基本報酬のみとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を決定する機関と手続きの概要

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、指名及び報酬委員会において決定しております。指名及び報酬委員会は、個別に各取締役の評価を行い予め決められた方針に基づき、報酬の内容を決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |        |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|--------|-------|-----------------------|
|                   |                 | 固定報酬            | 業績連動報酬 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 93              | 76              | 17     |       | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 15              | 15              |        |       | 1                     |
| 社外役員              | 26              | 26              |        |       | 4                     |

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 取締役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第94回定時株主総会において年額270百万円以内(うち社外取締役は年額30百万円以内)と決議いただいております。また、上記定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度を導入し、上記取締役の報酬限度額とは別枠で決議をいただいております。  
 3 監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第70回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。  
 4 業績連動報酬の総額は、株式給付信託に基づく当事業年度中の役員株式給付引当金の繰入額が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

- ・該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、株式の価値の変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的としており、純投資目的以外の投資株式は、企業価値を向上させるための事業戦略上の重要性や、取引強化、ひいては当社事業の発展に資することを目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式においては、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに、保有目的、取引状況、保有に伴う便益(定量的便益、定性的便益)、保有リスク、当社のROEに与える影響等の検証を行っており、本年につきましては、全銘柄、保有が適切と判断しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      | 2           | 225                  |
| 非上場株式以外の株式 | 22          | 3,490,736            |

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄                            | 当事業年度                      | 前事業年度                      | 保有目的、定量的な保有効果（注3）<br>及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-------------|
|                               | 株式数(株)<br>貸借対照表計上額<br>(千円) | 株式数(株)<br>貸借対照表計上額<br>(千円) |                                   |             |
| (株)千葉銀行                       | 1,016,701<br>611,037       | 1,016,701<br>869,279       | 金融取引等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 王子ホールディングス(株)                 | 801,797<br>550,834         | 801,797<br>548,429         | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| (株)三菱UFJ<br>フィナンシャル・グループ      | 813,640<br>447,502         | 813,640<br>567,107         | 金融取引等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| アルパニー・インターナショナル               | 41,108<br>326,685          | 41,108<br>273,902          | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 大王製紙(株)                       | 234,527<br>318,253         | 234,527<br>351,790         | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 無           |
| (株)みずほフィナンシャルグループ             | 1,590,793<br>272,502       | 1,590,793<br>304,477       | 金融取引等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 日本フィルコン(株)                    | 300,000<br>156,900         | 300,000<br>199,500         | 業務関係の維持等を目的として保有しております。           | 有           |
| 日本製紙(株)                       | 63,665<br>145,538          | 63,665<br>126,438          | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 日本フェルト(株)                     | 300,000<br>137,400         | 300,000<br>155,400         | 業務関係の維持等を目的として保有しております。           | 有           |
| 北越コーポレーション(株)                 | 180,204<br>116,591         | 180,204<br>123,619         | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 特種東海製紙(株)                     | 20,253<br>81,923           | 20,253<br>82,125           | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 東レ(株)                         | 112,200<br>79,314          | 112,200<br>112,929         | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株) | 21,000<br>70,770           | 21,000<br>70,455           | 金融取引等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| レンゴー(株)                       | 60,715<br>63,022           | 60,715<br>55,797           | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 三菱製紙(株)                       | 62,135<br>34,547           | 62,135<br>40,698           | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 日本ユニシス(株)                     | 10,000<br>29,320           | 10,000<br>22,940           | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| (株)巴川製紙所                      | 22,000<br>21,912           | 110,000<br>30,580          | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| 中越パルプ工業(株)                    | 13,093<br>18,186           | 13,093<br>24,968           | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 有           |
| リンテック(株)                      | 2,040<br>4,883             | 2,040<br>6,303             | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 無           |
| ニッポン高度紙工業(株)                  | 2,400<br>3,612             | 2,400<br>7,132             | 取引関係等の円滑化を目的として保有しております。          | 無           |

- (注) 1 三菱製紙(株)、日本ユニシス(株)、(株)巴川製紙所、中越パルプ工業(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が60銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。
- 2 (株)巴川製紙所は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
- 3 当社は、特定投資株式の定量的な保有効果について守秘義務等の観点から記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに毎年取締役会において、受取配当金や取引状況から算出したみなし便益等を総合的に勘案し、検証しており、すべての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分         | 当事業年度       |                          | 前事業年度       |                          |
|------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|
|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計<br>上額の合計額<br>(千円) | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計<br>上額の合計額<br>(千円) |
| 非上場株式      |             |                          |             |                          |
| 非上場株式以外の株式 | 3           | 364,917                  | 3           | 402,215                  |

| 区分         | 当事業年度             |                  |                  |           |
|------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|
|            | 受取配当金の<br>合計額(千円) | 売却損益の<br>合計額(千円) | 評価損益の<br>合計額(千円) |           |
|            |                   |                  | 含み損益             | 減損<br>処理額 |
| 非上場株式      |                   |                  |                  |           |
| 非上場株式以外の株式 | 14,203            |                  | 178,938          |           |

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,171,341               | 4,248,553               |
| 受取手形及び売掛金     | 1 4,813,792             | 1 4,441,236             |
| 商品及び製品        | 1,780,240               | 1,946,068               |
| 仕掛品           | 919,402                 | 903,713                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 528,027                 | 503,311                 |
| その他           | 128,722                 | 125,259                 |
| 貸倒引当金         | 346                     | 516                     |
| 流動資産合計        | 11,341,179              | 12,167,626              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 2 5,274,326             | 2 4,882,127             |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2 2,547,164             | 2 2,072,563             |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2 108,141               | 2 105,706               |
| 土地            | 2 1,807,998             | 2 1,807,998             |
| リース資産（純額）     | 96,988                  | 120,354                 |
| 建設仮勘定         | 114,038                 | 324,164                 |
| 有形固定資産合計      | 5 9,948,657             | 5 9,312,915             |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 投資その他の資産      | 116,318                 | 201,858                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 4,376,335               | 3,855,898               |
| 繰延税金資産        | 40,557                  | 42,547                  |
| その他           | 98,022                  | 92,378                  |
| 貸倒引当金         | 49,096                  | 49,182                  |
| 投資その他の資産合計    | 4,465,819               | 3,941,641               |
| 固定資産合計        | 14,530,796              | 13,456,415              |
| 資産合計          | 25,871,976              | 25,624,042              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 593,097                 | 534,309                 |
| 短期借入金         | 860,000                 | 860,000                 |
| リース債務         | 63,434                  | 51,739                  |
| 未払法人税等        | 196,250                 | 121,317                 |
| 賞与引当金         | 302,622                 | 309,375                 |
| 役員賞与引当金       | 9,000                   | 30,048                  |
| その他           | 973,235                 | 1,182,317               |
| 流動負債合計        | 2,997,639               | 3,089,106               |
| 固定負債          |                         |                         |
| リース債務         | 72,587                  | 150,928                 |
| 繰延税金負債        | 917,013                 | 752,409                 |
| 役員株式給付引当金     | -                       | 16,240                  |
| 退職給付に係る負債     | 3,168,667               | 3,113,044               |
| その他           | 64,545                  | 67,267                  |
| 固定負債合計        | 4,222,813               | 4,099,890               |
| 負債合計          | 7,220,453               | 7,188,997               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 3,594,803               | 3,594,803               |
| 資本剰余金         | 2,322,038               | 2,333,238               |
| 利益剰余金         | 11,661,891              | 11,739,959              |
| 自己株式          | 348,089                 | 360,484                 |
| 株主資本合計        | 17,230,644              | 17,307,516              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,623,337               | 1,245,637               |
| 為替換算調整勘定      | 40,576                  | 32,132                  |
| 退職給付に係る調整累計額  | 161,882                 | 100,425                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,420,878               | 1,113,079               |
| 非支配株主持分       | -                       | 14,448                  |
| 純資産合計         | 18,651,522              | 18,435,045              |
| 負債純資産合計       | 25,871,976              | 25,624,042              |



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 12,417,275                                   | 12,357,523                                   |
| 売上原価            | <sup>1</sup> 7,750,448                       | <sup>1</sup> 7,640,048                       |
| 売上総利益           | 4,666,826                                    | 4,717,475                                    |
| 販売費及び一般管理費      | <sup>2, 3</sup> 4,074,276                    | <sup>2, 3</sup> 4,232,390                    |
| 営業利益            | 592,550                                      | 485,084                                      |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 221  | 634  |
| 受取配当金           | 92,537                                       | 93,519                                       |
| 受取賃貸料           | 16,503                                       | 16,350                                       |
| 為替差益            | -  | 38,612                                       |
| 雑収入             | 47,952                                       | 50,863                                       |
| 営業外収益合計         | 157,214                                      | 199,980                                      |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 16,003                                       | 11,974                                       |
| 為替差損            | 13,637                                       | -  |
| 賃貸費用            | 12,949                                       | 12,754                                       |
| 訴訟関連費用          | 11,419                                       | 23,825                                       |
| 固定資産除却損         | 2,651  | 7,750  |
| 雑損失             | 17,541                                       | 16,865                                       |
| 営業外費用合計         | 74,202                                       | 73,169                                       |
| 経常利益            | 675,562                                      | 611,895                                      |
| 特別利益            |  |  |
| ゴルフ会員権売却益       | 1,000  | -  |
| 特別利益合計          | 1,000  | -  |
| 特別損失            |  |  |
| 投資有価証券評価損       | 45,053                                       | -  |
| ゴルフ会員権評価損       | 1,104  | 4,395  |
| 減損損失            | 1,069  | 289  |
| 特別損失合計          | 47,228                                       | 4,685  |
| 税金等調整前当期純利益     | 629,333                                      | 607,210                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 310,582                                      | 243,218                                      |
| 過年度法人税等         | -  | 15,140                                       |
| 法人税等調整額         | 25,949                                       | 28,179                                       |
| 法人税等合計          | 284,632                                      | 230,180                                      |
| 当期純利益           | 344,701                                      | 377,030                                      |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | -  | 10,889                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 344,701                                      | 366,141                                      |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益        | 344,701                                     | 377,030                                     |
| その他の包括利益     |   |   |
| その他有価証券評価差額金 | 301,266                                     | 377,700                                     |
| 為替換算調整勘定     | 6,860                                       | 8,607                                       |
| 退職給付に係る調整額   | 189,926                                     | 61,457                                      |
| その他の包括利益合計   | 484,332                                     | 307,635                                     |
| 包括利益         | 829,033                                     | 69,394                                      |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 829,033                                     | 58,341                                      |
| 非支配株主に係る包括利益 | -   | 11,052                                      |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |            |         |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 3,594,803 | 2,322,038 | 11,602,606 | 347,200 | 17,172,247 |
| 当期変動額               |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当              |           |           | 285,250    |         | 285,250    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 344,701    |         | 344,701    |
| 自己株式の処分             |           |           |            |         |            |
| 自己株式の取得             |           |           |            | 889     | 889        |
| 従業員奨励福利基金           |           |           | 165        |         | 165        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |         |            |
| 当期変動額合計             |           |           | 59,285     | 889     | 58,396     |
| 当期末残高               | 3,594,803 | 2,322,038 | 11,661,891 | 348,089 | 17,230,644 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |            |
| 当期首残高               | 1,322,071        | 33,716   | 351,809          | 936,545           |         | 18,108,793 |
| 当期変動額               |                  |          |                  |                   |         |            |
| 剰余金の配当              |                  |          |                  |                   |         | 285,250    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |          |                  |                   |         | 344,701    |
| 自己株式の処分             |                  |          |                  |                   |         |            |
| 自己株式の取得             |                  |          |                  |                   |         | 889        |
| 従業員奨励福利基金           |                  |          |                  |                   |         | 165        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 301,266          | 6,860    | 189,926          | 484,332           |         | 484,332    |
| 当期変動額合計             | 301,266          | 6,860    | 189,926          | 484,332           |         | 542,728    |
| 当期末残高               | 1,623,337        | 40,576   | 161,882          | 1,420,878         |         | 18,651,522 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |            |         |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 3,594,803 | 2,322,038 | 11,661,891 | 348,089 | 17,230,644 |
| 当期変動額               |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当              |           |           | 287,907    |         | 287,907    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 366,141    |         | 366,141    |
| 自己株式の処分             |           | 11,200    |            | 146,048 | 157,248    |
| 自己株式の取得             |           |           |            | 158,443 | 158,443    |
| 従業員奨励福利基金           |           |           | 165        |         | 165        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |         |            |
| 当期変動額合計             |           | 11,200    | 78,067     | 12,395  | 76,872     |
| 当期末残高               | 3,594,803 | 2,333,238 | 11,739,959 | 360,484 | 17,307,516 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |            |
| 当期首残高               | 1,623,337        | 40,576   | 161,882          | 1,420,878         |         | 18,651,522 |
| 当期変動額               |                  |          |                  |                   |         |            |
| 剰余金の配当              |                  |          |                  |                   |         | 287,907    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |          |                  |                   |         | 366,141    |
| 自己株式の処分             |                  |          |                  |                   |         | 157,248    |
| 自己株式の取得             |                  |          |                  |                   |         | 158,443    |
| 従業員奨励福利基金           |                  |          |                  |                   |         | 165        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 377,700          | 8,444    | 61,457           | 307,799           | 14,448  | 293,350    |
| 当期変動額合計             | 377,700          | 8,444    | 61,457           | 307,799           | 14,448  | 216,477    |
| 当期末残高               | 1,245,637        | 32,132   | 100,425          | 1,113,079         | 14,448  | 18,435,045 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 629,333                                     | 607,210                                     |
| 減価償却費                   | 1,235,026                                   | 1,206,081                                   |
| 減損損失                    | 1,069                                       | 289   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 1,416                                       | 256   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 11,101                                      | 6,753                                       |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)       | 9,000                                       | 21,048                                      |
| 役員株式給付引当金の増減額( は減少)     | -   | 16,240                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額( は減少)     | 113,524                                     | 58,355                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 92,758                                      | 94,154                                      |
| 支払利息                    | 16,003                                      | 11,974                                      |
| 投資有価証券評価損益( は益)         | 45,053                                      | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 154,961                                     | 350,198                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 18,078                                      | 95,249                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 149,261                                     | 53,356                                      |
| 未収入金の増減額( は増加)          | 5,644                                       | 6,046                                       |
| 未払金の増減額( は減少)           | 210,368                                     | 7,615                                       |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 27,714                                      | 37,310                                      |
| 長期未払金の増減額( は減少)         | -   | 180   |
| その他                     | 137,386                                     | 178,214                                     |
| 小計                      | 2,259,388                                   | 2,061,228                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 92,758                                      | 94,154                                      |
| 利息の支払額                  | 15,040                                      | 11,797                                      |
| 法人税等の支払額                | 284,024                                     | 327,981                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,053,082                                   | 1,815,604                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 665,358                                     | 217,473                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | 22,242                                      | 81,831                                      |
| その他                     | 1,473                                       | 2,706                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 686,127                                     | 302,011                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        | 500,000                                     | -   |
| 非支配株主からの払込みによる収入        | -   | 3,396                                       |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 61,311                                      | 179,932                                     |
| 自己株式の売却による収入            | -   | 157,248                                     |
| 自己株式の取得による支出            | 889   | 158,443                                     |
| 配当金の支払額                 | 284,797                                     | 287,456                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 153,002                                     | 465,188                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 9,292                                       | 21,379                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 1,529,249                                   | 1,069,784                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,642,091                                   | 3,171,341                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 3,171,341                                   | 4,241,125                                   |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(7社)を連結の対象としています。

なお、第95期より、新たに設立したイチカワ・アジア・カンパニーリミテッドを連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しています。

(追加情報)

当社の取締役及び執行役員に対して当社株式を給付する「業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、当連結会計年度より役員株式給付引当金を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理していません。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が226,764千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が15,679千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が211,084千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が211,084千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示していた20,192千円は、「固定資産除却損」2,651千円、「雑損失」17,541千円として組み替えています。



## (追加情報)

## (株式給付信託の導入)

当社は、当連結会計年度より、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は157,248千円、株式数は89,600株となります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

|      | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 32,441千円                | 30,538千円                |

## 2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

## 担保提供資産

|           | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 1,457,620千円 (帳簿価額)      | 1,346,695千円 (帳簿価額)      |
| 機械装置及び運搬具 | 72,379千円 (帳簿価額)         | 42,408千円 (帳簿価額)         |
| 工具、器具及び備品 | 4,356千円 (帳簿価額)          | 4,189千円 (帳簿価額)          |
| 土地        | 161,710千円 (帳簿価額)        | 161,710千円 (帳簿価額)        |
| 計         | 1,696,066千円 (帳簿価額)      | 1,555,004千円 (帳簿価額)      |

## 担保付債務

|       | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 150,000千円               | 150,000千円               |

## 3 当社は、資金の効率のかつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結していません。この契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は、次のとおりです。

|              | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 |                         | 1,000,000千円             |
| 借入実行残高       |                         |                         |
| 差引額          |                         | 1,000,000千円             |

## 4 債務保証残高

当社は、子会社イチカワ・アジア・カンパニーリミテッドへの出資に関して、MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd.の出資額(960千パーツ)について保証を行っています。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりです。

|                                     | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd. |                         | 3,350千円                 |

5 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 29,462,486千円            | 30,332,579千円            |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|      | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 99,165千円                                 | 64,460千円                                 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 手数料          | 626,644千円                                | 629,161千円                                |
| 給料手当         | 1,061,925                                | 1,201,273                                |
| 運送費          | 623,135                                  | 622,474                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 42,698                                   | 43,890                                   |
| 役員賞与引当金繰入額   | 9,000                                    | 30,048                                   |
| 役員株式給付引当金繰入額 |  | 16,240                                   |
| 退職給付費用       | 115,345                                  | 95,270                                   |
| 減価償却費        | 88,100                                   | 93,813                                   |

3 一般管理費に含まれる研究開発費

|  | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 409,951千円                                | 326,634千円                                |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 381,485千円                                | 520,437千円                                |
| 組替調整額        | 45,053                                   |  |
| 税効果調整前       | 426,539                                  | 520,437                                  |
| 税効果額         | 125,273                                  | 142,737                                  |
| その他有価証券評価差額金 | 301,266                                  | 377,700                                  |
| 為替換算調整勘定     |  |  |
| 当期発生額        | 6,860                                    | 8,607                                    |
| 退職給付に係る調整額   |  |  |
| 当期発生額        | 68,114                                   | 2,301                                    |
| 組替調整額        | 126,794                                  | 68,227                                   |
| 税効果調整前       | 194,908                                  | 65,925                                   |
| 税効果額         | 4,982                                    | 4,468                                    |
| 退職給付に係る調整額   | 189,926                                  | 61,457                                   |
| その他の包括利益合計   | 484,332                                  | 307,635                                  |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 24,835,758 |    |    | 24,835,758 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,064,093 | 2,639 |    | 1,066,732 |

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,639株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年5月15日<br>取締役会  | 普通株式  | 142,629        | 6.00            | 2017年3月31日 | 2017年6月9日  |
| 2017年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 142,620        | 6.00            | 2017年9月30日 | 2017年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2018年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 142,614        | 6.00            | 2018年3月31日 | 2018年6月8日 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少         | 当連結会計年度末  |
|---------|------------|----|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 24,835,758 |    | 19,868,607 | 4,967,151 |

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 19,868,607株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少        | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 1,066,732 | 449,925 | 1,302,584 | 214,073  |

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式89,600株が含まれております。  
 2 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

増加数・減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,708株(株式併合前1,498株 株式併合後210株)  
 株式給付信託(BBT)に伴う自己株式の取得による増加 448,000株  
 株式併合による端数株式の買取りによる増加 217株  
 株式給付信託(BBT)に伴う自己株式の処分による減少 448,000株  
 株式併合による減少 854,584株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月15日<br>取締役会  | 普通株式  | 142,614        | 6.00            | 2018年3月31日 | 2018年6月8日  |
| 2018年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 145,293        | 6.00            | 2018年9月30日 | 2018年12月3日 |

- (注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。  
 2 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2019年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 145,280        | 30.00           | 2019年3月31日 | 2019年6月7日 |

- (注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金            | 3,171,341千円                              | 4,248,553千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 |  | 7,428千円                                  |
| 現金及び現金同等物         | 3,171,341千円                              | 4,241,125千円                              |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェアです。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 707千円                   | 1,431千円                 |
| 1年超  | 482                     | 4,164                   |
| 合計   | 1,190                   | 5,595                   |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額( ) | 時価( )     | 差額     |
|---------------|-------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 3,171,341         | 3,171,341 |        |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,813,792         | 4,798,496 | 15,295 |
| (3) 投資有価証券    | 4,376,090         | 4,376,090 |        |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (593,097)         | (592,656) | 440    |
| (5) 短期借入金     | (860,000)         | (860,000) |        |
| (6) デリバティブ取引  | 969               | 969       |        |

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額( ) | 時価( )     | 差額     |
|---------------|-------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 4,248,553         | 4,248,553 |        |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,441,236         | 4,428,987 | 12,249 |
| (3) 投資有価証券    | 3,855,653         | 3,855,653 |        |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (534,309)         | (534,095) | 213    |
| (5) 短期借入金     | (860,000)         | (860,000) |        |
| (6) デリバティブ取引  | (2,142)           | (2,142)   |        |

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係注記」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 225        | 225        |
| その他   | 19         | 19         |
| 合計    | 244        | 244        |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 3,163,765 |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 4,813,792 |             |              |      |
| 合計        | 7,977,557 |             |              |      |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 4,243,229 |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 4,441,236 |             |              |      |
| 合計        | 8,684,465 |             |              |      |

(注4)その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 860,000 |             |             |             |             |     |
| 合計    | 860,000 |             |             |             |             |     |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 860,000 |             |             |             |             |     |
| 合計    | 860,000 |             |             |             |             |     |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分                         | 連結決算日における連結<br>貸借対照表計上額(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-----------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                             |              |            |
| 株式                         | 4,094,252                   | 1,803,290    | 2,290,961  |
| 債券                         |                             |              |            |
| その他                        |                             |              |            |
| 小計                         | 4,094,252                   | 1,803,290    | 2,290,961  |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                             |              |            |
| 株式                         | 281,838                     | 325,467      | 43,628     |
| 債券                         |                             |              |            |
| その他                        |                             |              |            |
| 小計                         | 281,838                     | 325,467      | 43,628     |
| 合計                         | 4,376,090                   | 2,128,758    | 2,247,332  |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分                         | 連結決算日における連結<br>貸借対照表計上額(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-----------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                             |              |            |
| 株式                         | 3,265,665                   | 1,466,421    | 1,799,243  |
| 債券                         |                             |              |            |
| その他                        |                             |              |            |
| 小計                         | 3,265,665                   | 1,466,421    | 1,799,243  |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                             |              |            |
| 株式                         | 589,988                     | 662,336      | 72,348     |
| 債券                         |                             |              |            |
| その他                        |                             |              |            |
| 小計                         | 589,988                     | 662,336      | 72,348     |
| 合計                         | 3,855,653                   | 2,128,758    | 1,726,894  |

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について45,053千円(その他有価証券の株式45,053千円)減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分            | 種類     | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|---------------|--------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の<br>取引 | 為替予約取引 |              |                    |            |              |
|               | 売建     |              |                    |            |              |
|               | 米ドル    | 187,267      |                    | 1,097      | 1,097        |
|               | ユーロ    | 78,184       |                    | 127        | 127          |
| 合計            |        | 265,451      |                    | 969        | 969          |

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分            | 種類     | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|---------------|--------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の<br>取引 | 為替予約取引 |              |                    |            |              |
|               | 売建     |              |                    |            |              |
|               | 米ドル    | 228,225      |                    | 2,803      | 2,803        |
|               | ユーロ    | 107,347      |                    | 660        | 660          |
| 合計            |        | 335,573      |                    | 2,142      | 2,142        |

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち2社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高  | 3,069,112                                | 3,117,239                                |
| 勤務費用         | 149,422                                  | 141,192                                  |
| 利息費用         | 2,854                                    | 2,899                                    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 68,114                                   | 2,301                                    |
| 退職給付の支払額     | 36,036                                   | 193,848                                  |
| 退職給付債務の期末残高  | 3,117,239                                | 3,069,784                                |

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                       | (単位：千円)                 |                         |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                       | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 3,117,239               | 3,069,784               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,117,239               | 3,069,784               |
| 退職給付に係る負債             | 3,117,239               | 3,069,784               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,117,239               | 3,069,784               |

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | (単位：千円)                                  |  |
|-----------------|--|--|
|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
| 勤務費用            | 149,422                                  | 141,192                                  |
| 利息費用            | 2,854                                    | 2,899                                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 126,794                                  | 68,227                                   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 279,071                                  | 212,318                                  |

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | (単位：千円)                                  |  |
|----------|--|--|
|          | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
| 数理計算上の差異 | 194,908                                  | 65,925                                   |
| 合計       | 194,908                                  | 65,925                                   |

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | (単位：千円)                 |                         |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
|             | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 166,351                 | 100,425                 |
| 合計          | 166,351                 | 100,425                 |

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|       | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-------|--|--|
| 割引率   | 0.093%                                   | 0.093%                                   |
| 予想昇給率 | 6.8%                                     | 6.8%                                     |

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | (単位：千円)                                  |  |
|----------------|--|--|
|                | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 54,144                                   | 51,428                                   |
| 退職給付費用         | 5,697                                    | 5,068                                    |
| 退職給付の支払額       | 8,413                                    | 13,236                                   |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 51,428                                   | 43,260                                   |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

|                       | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務         | 51,428                  | 43,260                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 51,428                  | 43,260                  |
| 退職給付に係る負債             | 51,428                  | 43,260                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 51,428                  | 43,260                  |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,697千円 当連結会計年度5,068千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118,390千円、当連結会計年度 115,899千円  
 であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産           |                         |                         |
| 賞与引当金            | 93,037千円                | 95,018千円                |
| 未払事業税            | 16,678 "                | 12,224 "                |
| 棚卸資産の未実現利益       | 70,513 "                | 59,779 "                |
| 退職給付に係る負債        | 947,640 "               | 947,693 "               |
| 役員退職慰労引当金        | 1,671 "                 | 1,671 "                 |
| ゴルフ会員権評価損        | 38,173 "                | 39,509 "                |
| 投資有価証券評価損        | 174,336 "               | 174,336 "               |
| その他              | 149,613 "               | 143,801 "               |
| 繰延税金資産小計         | 1,491,666 "             | 1,474,035 "             |
| 評価性引当額           | 1,154,598 "             | 1,143,762 "             |
| 繰延税金資産合計         | 337,067 "               | 330,273 "               |
| 繰延税金負債           |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金        | 583,914 "               | 539,946 "               |
| その他有価証券<br>評価差額金 | 623,994 "               | 481,257 "               |
| その他              | 5,613 "                 | 18,931 "                |
| 繰延税金負債合計         | 1,213,523 "             | 1,040,135 "             |
| 繰延税金負債の純額        | 876,456 "               | 709,862 "               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 30.6%                   | 30.4%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.5 "                   | 1.7 "                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9 "                   | 0.9 "                   |
| 役員賞与引当金              | 0.4 "                   | 1.5 "                   |
| 役員株式給付引当金            | -                       | 0.8 "                   |
| 住民税均等割等              | 1.9 "                   | 2.0 "                   |
| 評価性引当額の増減            | 13.4 "                  | 0.8 "                   |
| 外国法人税                | 0.6 "                   | 0.4 "                   |
| 海外連結子会社の税率差異         | 0.7 "                   | 0.5 "                   |
| 国外関連者への所得移転額         | -                       | 0.4 "                   |
| 在外子会社の留保利益           | 0.1 "                   | 0.4 "                   |
| 試験研究費税額控除            | 3.8 "                   | 2.6 "                   |
| 過年度法人税等              | -                       | 2.5 "                   |
| その他                  | 0.9 "                   | 1.0 "                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 45.2%                   | 37.9%                   |

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「役員賞与引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の注記において「その他」として表示していましたが1.3%は、「役員賞与引当金」0.4%、「その他」0.9%として組み替えています。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）・タイ（イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国・タイ）」及び「工業用事業」の6つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |           |           |         |    |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|---------|----|-----------|------------|--------------|------------------------|
|                        | 抄紙用具関連事業   |           |           |         |    | 工業用<br>事業 | 計          |              |                        |
|                        | 日本         | 北米        | 欧州        | 中国      | タイ |           |            |              |                        |
| 売上高                    |            |           |           |         |    |           |            |              |                        |
| 外部顧客への<br>売上高          | 8,761,992  | 1,236,331 | 1,449,640 | 450,627 |    | 518,683   | 12,417,275 |              | 12,417,275             |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 2,123,219  |           |           | 314,593 |    | 34,146    | 2,471,959  | 2,471,959    |                        |
| 計                      | 10,885,212 | 1,236,331 | 1,449,640 | 765,221 |    | 552,829   | 14,889,235 | 2,471,959    | 12,417,275             |
| セグメント利益                | 1,932,586  | 55,530    | 61,728    | 48,859  |    | 51,891    | 2,150,595  | 1,558,044    | 592,550                |
| セグメント資産                | 16,243,392 | 1,011,223 | 746,598   | 253,677 |    | 586,624   | 18,841,516 | 7,030,459    | 25,871,976             |
| その他の項目                 |            |           |           |         |    |           |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 1,144,965  | 6,759     | 701       | 3,910   |    | 13,730    | 1,170,068  | 64,958       | 1,235,026              |
| 減損損失                   |            |           |           |         |    | 1,069     | 1,069      |              | 1,069                  |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 496,715    | 4,313     | 444       | 5,889   |    |           | 507,363    | 224,825      | 732,189                |

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 1,558,044千円には、セグメント間消去2,927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,566,790千円、棚卸資産の調整額28,872千円、為替レート差額 22,807千円、貸倒引当金の修正等 247千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額7,030,459千円には、セグメント間消去 750,474千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,944,488千円、棚卸資産の調整 163,836千円、貸倒引当金の修正等282千円が含まれています。
  - (3)減価償却費の調整額64,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |           |           |         |        |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|------------|--------------|------------------------|
|                        | 抄紙用具関連事業   |           |           |         |        | 工業用<br>事業 | 計          |              |                        |
|                        | 日本         | 北米        | 欧州        | 中国      | タイ     |           |            |              |                        |
| 売上高                    |            |           |           |         |        |           |            |              |                        |
| 外部顧客への<br>売上高          | 8,457,667  | 1,477,317 | 1,397,362 | 419,828 | 15,895 | 589,451   | 12,357,523 |              | 12,357,523             |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 2,244,135  |           |           | 315,701 | 58,806 | 17,922    | 2,636,565  | 2,636,565    |                        |
| 計                      | 10,701,802 | 1,477,317 | 1,397,362 | 735,530 | 74,702 | 607,374   | 14,994,089 | 2,636,565    | 12,357,523             |
| セグメント利益                | 1,710,615  | 80,134    | 26,646    | 43,978  | 27,671 | 63,150    | 1,952,197  | 1,467,112    | 485,084                |
| セグメント資産                | 15,480,469 | 1,163,445 | 751,665   | 288,398 | 84,477 | 537,140   | 18,305,596 | 7,318,445    | 25,624,042             |
| その他の項目                 |            |           |           |         |        |           |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 1,167,905  | 4,312     | 686       | 4,175   | 425    | 14,185    | 1,191,689  | 14,391       | 1,206,081              |
| 減損損失                   |            |           |           |         |        | 289       | 289        |              | 289                    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 461,943    | 11,169    | 1,523     | 1,914   | 2,957  | 290       | 479,799    | 145,769      | 625,569                |

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 1,467,112千円には、セグメント間消去 27,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,596,789千円、棚卸資産の調整額160,035千円、為替レート差額 5,147千円、貸倒引当金の修正等2,705千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額7,318,445千円には、セグメント間消去 875,714千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,320,062千円、棚卸資産の調整 136,371千円、貸倒引当金の修正等10,469千円が含まれています。
  - (3)減価償却費の調整額14,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

タイ王国及びその近郊諸国に対する販売促進のため、2018年7月1日に ICHIKAWA ASIA CO., LTD. を設立したことに伴い、報告セグメントとして「抄紙用具関連事業」に「タイ」を新たに追加しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 北米        | 欧州        | 中国        | その他の地域    | 合計         |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 6,675,561 | 1,108,125 | 1,267,540 | 1,960,421 | 1,405,626 | 12,417,275 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 北米        | 欧州        | 中国        | その他の地域    | 合計         |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 6,127,548 | 1,313,196 | 1,155,045 | 1,937,088 | 1,824,644 | 12,357,523 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 3,923.49円                                | 3,875.51円                                |
| 1株当たり当期純利益金額            | 72.51円                                   | 77.03円                                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 |  |  |

- (注) 1 当社は2018年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、52,287株です。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                        | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額           |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        | 344,701千円                                | 366,141千円                                |
| 普通株主に帰属しない金額           |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 344,701千円                                | 366,141千円                                |
| 普通株式の期中平均株式数           | 4,754千株                                  | 4,753千株                                  |

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 18,651,522千円            | 18,435,045千円            |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           |                         | 14,448千円                |
| (うち非支配株主持分)                 |                         | (14,448千円)              |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 18,651,522千円            | 18,420,596千円            |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 4,753千株                 | 4,753千株                 |

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末の普通株式の数」を算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2019年5月31日開催の取締役会において会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| 取得する株式の種類 | 当社普通株式               |
| 取得する株式の総数 | 200,000株(上限)         |
| 取得期間      | 2019年6月3日～2019年9月30日 |
| 取得価格の総額   | 300,000,000円         |
| 取得の方法     | 信託方式による市場買付          |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                   | 860,000       | 860,000       | 0.56        |                           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 63,434        | 51,739        | 1.01        |                           |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 72,587        | 150,928       | 1.26        | 2020年9月30日<br>~2024年1月31日 |
| その他有利子負債                |               |               |             |                           |
| 合計                      | 996,021       | 1,062,667     |             |                           |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 46,574          | 44,159          | 36,678          | 22,288          |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                      | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 当連結会計年度    |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 (千円)                    | 2,945,749 | 6,257,193 | 9,227,810 | 12,357,523 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)     | 196,611   | 495,425   | 685,333   | 607,210    |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円) | 110,538   | 317,986   | 437,306   | 366,141    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)       | 23.25     | 66.89     | 92.00     | 77.03      |

| (会計期間)                              | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円) | 23.25 | 43.64 | 25.10 | 14.98 |

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(2018年3月31日)  | 当事業年度<br>(2019年3月31日)  |
|-------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b> |                        |                        |
| 流動資産        |                        |                        |
| 現金及び預金      | 2,468,232              | 3,298,651              |
| 受取手形        | <sup>1</sup> 328,581   | <sup>1</sup> 333,786   |
| 売掛金         | 4,403,632              | 4,044,524              |
| 商品及び製品      | 1,264,891              | 1,458,834              |
| 仕掛品         | 917,660                | 901,962                |
| 原材料及び貯蔵品    | 528,027                | 503,311                |
| 前払費用        | 4,404                  | 4,493                  |
| その他         | 81,514                 | 137,488                |
| 貸倒引当金       | 360                    | 890                    |
| 流動資産合計      | 9,996,584              | 10,682,162             |
| 固定資産        |                        |                        |
| 有形固定資産      |                        |                        |
| 建物          | <sup>2</sup> 5,108,446 | <sup>2</sup> 4,728,986 |
| 構築物         | <sup>2</sup> 165,880   | <sup>2</sup> 153,141   |
| 機械及び装置      | <sup>2</sup> 2,537,595 | <sup>2</sup> 2,065,569 |
| 車両運搬具       | <sup>2</sup> 3,262     | <sup>2</sup> 2,271     |
| 工具、器具及び備品   | <sup>2</sup> 94,092    | <sup>2</sup> 83,009    |
| 土地          | <sup>2</sup> 1,807,998 | <sup>2</sup> 1,807,998 |
| リース資産       | 96,988                 | 120,354                |
| 建設仮勘定       | 114,038                | 324,164                |
| 有形固定資産合計    | 9,928,303              | 9,285,495              |
| 無形固定資産      |                        |                        |
| ソフトウェア      | 77,231                 | 125,665                |
| リース資産       | 28,364                 | 65,076                 |
| 電話加入権       | 5,146                  | 5,146                  |
| その他         | 5,098                  | 4,872                  |
| 無形固定資産合計    | 115,840                | 200,760                |
| 投資その他の資産    |                        |                        |
| 投資有価証券      | 4,376,335              | 3,855,898              |
| 関係会社株式      | 103,760                | 103,760                |
| 関係会社出資金     | 51,649                 | 54,932                 |
| 破産更生債権等     | 3,047                  | 3,261                  |
| 会員権         | 81,583                 | 77,188                 |
| 長期前払費用      | 4,490                  | 2,133                  |
| その他         | 6,376                  | 6,782                  |
| 貸倒引当金       | 49,096                 | 49,182                 |
| 投資その他の資産合計  | 4,578,147              | 4,054,774              |
| 固定資産合計      | 14,622,290             | 13,541,029             |
| 資産合計        | 24,618,875             | 24,223,191             |

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動負債</b>       |                       |                       |
| 買掛金               | 665,677               | 497,161               |
| 短期借入金             | 2 860,000             | 2 860,000             |
| リース債務             | 63,434                | 51,739                |
| 未払金               | 797,202               | 1,049,551             |
| 未払費用              | 24,449                | 26,605                |
| 未払法人税等            | 146,598               | 79,294                |
| 預り金               | 26,371                | 27,998                |
| 賞与引当金             | 269,839               | 277,185               |
| 役員賞与引当金           | 9,000                 | 30,048                |
| その他               | 48,253                | 17,732                |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>2,910,826</b>      | <b>2,917,316</b>      |
| <b>固定負債</b>       |                       |                       |
| 長期未払金             | 9,690                 | 9,510                 |
| リース債務             | 72,587                | 150,928               |
| 資産除去債務            | 54,855                | 55,956                |
| 繰延税金負債            | 987,960               | 799,375               |
| 退職給付引当金           | 2,950,887             | 2,969,358             |
| 役員株式給付引当金         | -                     | 16,240                |
| その他               | -                     | 1,428                 |
| <b>固定負債合計</b>     | <b>4,075,981</b>      | <b>4,002,797</b>      |
| <b>負債合計</b>       | <b>6,986,807</b>      | <b>6,920,113</b>      |
| <b>純資産の部</b>      |                       |                       |
| <b>株主資本</b>       |                       |                       |
| 資本金               | 3,594,803             | 3,594,803             |
| <b>資本剰余金</b>      |                       |                       |
| 資本準備金             | 2,322,038             | 2,322,038             |
| その他資本剰余金          | -                     | 11,200                |
| <b>資本剰余金合計</b>    | <b>2,322,038</b>      | <b>2,333,238</b>      |
| <b>利益剰余金</b>      |                       |                       |
| 利益準備金             | 898,700               | 898,700               |
| <b>その他利益剰余金</b>   |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金         | 1,336,858             | 1,236,193             |
| 別途積立金             | 5,043,753             | 5,043,753             |
| 繰越利益剰余金           | 3,160,664             | 3,311,234             |
| <b>利益剰余金合計</b>    | <b>10,439,977</b>     | <b>10,489,882</b>     |
| 自己株式              | 348,089               | 360,484               |
| <b>株主資本合計</b>     | <b>16,008,730</b>     | <b>16,057,439</b>     |
| <b>評価・換算差額等</b>   |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金      | 1,623,337             | 1,245,637             |
| <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>1,623,337</b>      | <b>1,245,637</b>      |
| <b>純資産合計</b>      | <b>17,632,068</b>     | <b>17,303,077</b>     |
| <b>負債純資産合計</b>    | <b>24,618,875</b>     | <b>24,223,191</b>     |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 11,180,880                                | 11,046,292                                |
| 売上原価         | 7,637,724                                 | 7,390,783                                 |
| 売上総利益        | 3,543,156                                 | 3,655,508                                 |
| 販売費及び一般管理費   | <sup>2</sup> 3,329,755                    | <sup>2</sup> 3,478,654                    |
| 営業利益         | 213,400                                   | 176,854                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息及び配当金    | 180,565                                   | 268,358                                   |
| 為替差益         | -   | 30,252                                    |
| 受取賃貸料        | 16,503                                    | 16,350                                    |
| 雑収入          | 68,858                                    | 68,116                                    |
| 営業外収益合計      | 265,927                                   | 383,077                                   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 15,550                                    | 11,517                                    |
| 為替差損         | 26,952                                    | -   |
| 賃貸費用         | 12,949                                    | 12,754                                    |
| 訴訟関連費用       | 11,419                                    | 23,825                                    |
| 雑損失          | 34,454                                    | 37,311                                    |
| 営業外費用合計      | 101,326                                   | 85,409                                    |
| 経常利益         | 378,001                                   | 474,522                                   |
| 特別利益         |   |   |
| ゴルフ会員権売却益    | 1,000                                     | -   |
| 特別利益合計       | 1,000                                     | -   |
| 特別損失         |   |   |
| 投資有価証券評価損    | 45,053                                    | -   |
| ゴルフ会員権評価損    | 1,104                                     | 4,395                                     |
| 減損損失         | 1,069                                     | 289                                       |
| 特別損失合計       | 47,228                                    | 4,685                                     |
| 税引前当期純利益     | 331,772                                   | 469,837                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 216,117                                   | 162,731                                   |
| 過年度法人税等      | -   | 15,140                                    |
| 法人税等調整額      | 58,046                                    | 45,847                                    |
| 法人税等合計       | 158,071                                   | 132,024                                   |
| 当期純利益        | 173,701                                   | 337,812                                   |



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |              |           |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |              |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計   |
| 当期首残高               | 3,594,803 | 2,322,038 |              | 2,322,038 |
| 当期変動額               |           |           |              |           |
| 剰余金の配当              |           |           |              |           |
| 当期純利益               |           |           |              |           |
| 自己株式の処分             |           |           |              |           |
| 自己株式の取得             |           |           |              |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |           |           |              |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |              |           |
| 当期変動額合計             |           |           |              |           |
| 当期末残高               | 3,594,803 | 2,322,038 |              | 2,322,038 |

|                     | 株主資本      |           |           |           |            |         |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                     | 利益準備金     | 利益剰余金     |           |           |            | 自己株式    | 株主資本合計     |
|                     |           | その他利益剰余金  |           |           | 利益剰余金合計    |         |            |
|                     | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |            |         |            |
| 当期首残高               | 898,700   | 1,440,839 | 5,043,753 | 3,168,231 | 10,551,525 | 347,200 | 16,121,167 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当              |           |           |           | 285,250   | 285,250    |         | 285,250    |
| 当期純利益               |           |           |           | 173,701   | 173,701    |         | 173,701    |
| 自己株式の処分             |           |           |           |           |            |         |            |
| 自己株式の取得             |           |           |           |           |            | 889     | 889        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |           | 103,981   |           | 103,981   |            |         |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |           |            |         |            |
| 当期変動額合計             |           | 103,981   |           | 7,566     | 111,548    | 889     | 112,437    |
| 当期末残高               | 898,700   | 1,336,858 | 5,043,753 | 3,160,664 | 10,439,977 | 348,089 | 16,008,730 |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・<br>換算差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 1,322,071        | 1,322,071      | 17,443,239 |
| 当期変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                | 285,250    |
| 当期純利益                   |                  |                | 173,701    |
| 自己株式の処分                 |                  |                |            |
| 自己株式の取得                 |                  |                | 889        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                  |                |            |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | 301,266          | 301,266        | 301,266    |
| 当期変動額合計                 | 301,266          | 301,266        | 188,828    |
| 当期末残高                   | 1,623,337        | 1,623,337      | 17,632,068 |

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |              |           |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |              |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計   |
| 当期首残高               | 3,594,803 | 2,322,038 |              | 2,322,038 |
| 当期変動額               |           |           |              |           |
| 剰余金の配当              |           |           |              |           |
| 当期純利益               |           |           |              |           |
| 自己株式の処分             |           |           | 11,200       | 11,200    |
| 自己株式の取得             |           |           |              |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |           |           |              |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |              |           |
| 当期変動額合計             |           |           | 11,200       | 11,200    |
| 当期末残高               | 3,594,803 | 2,322,038 | 11,200       | 2,333,238 |

|                     | 株主資本    |           |           |           |            |         |            |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                     | 利益剰余金   |           |           |           |            | 自己株式    | 株主資本合計     |
|                     | 利益準備金   | その他利益剰余金  |           |           | 利益剰余金合計    |         |            |
|                     |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |            |         |            |
| 当期首残高               | 898,700 | 1,336,858 | 5,043,753 | 3,160,664 | 10,439,977 | 348,089 | 16,008,730 |
| 当期変動額               |         |           |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当              |         |           |           | 287,907   | 287,907    |         | 287,907    |
| 当期純利益               |         |           |           | 337,812   | 337,812    |         | 337,812    |
| 自己株式の処分             |         |           |           |           |            | 146,048 | 157,248    |
| 自己株式の取得             |         |           |           |           |            | 158,443 | 158,443    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         | 100,664   |           | 100,664   |            |         |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           |           |           |            |         |            |
| 当期変動額合計             |         | 100,664   |           | 150,569   | 49,904     | 12,395  | 48,709     |
| 当期末残高               | 898,700 | 1,236,193 | 5,043,753 | 3,311,234 | 10,489,882 | 360,484 | 16,057,439 |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・<br>換算差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 1,623,337        | 1,623,337      | 17,632,068 |
| 当期変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                | 287,907    |
| 当期純利益                   |                  |                | 337,812    |
| 自己株式の処分                 |                  |                | 157,248    |
| 自己株式の取得                 |                  |                | 158,443    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                  |                |            |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | 377,700          | 377,700        | 377,700    |
| 当期変動額合計                 | 377,700          | 377,700        | 328,990    |
| 当期末残高                   | 1,245,637        | 1,245,637      | 17,303,077 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

...いずれも移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付引当金の処理方法は以下のとおりです。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

#### (5) 役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しています。

##### (追加情報)

当社の取締役及び執行役員に対して当社株式を給付する「業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、当事業年度より役員株式給付引当金を計上しています。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

#### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

##### (表示方法の変更)

##### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が144,605千円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が144,605千円減少しております。

なお、納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が144,605千円減少しております。

(追加情報)

(株式給付信託の導入)

当社は、当事業年度より、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は157,248千円、株式数は89,600株となります。

(貸借対照表関係)

## 1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

|      | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 30,536千円              | 29,112千円              |

## 2 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

|           | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物        | 1,395,123千円 (帳簿価額)    | 1,289,203千円 (帳簿価額)    |
| 構築物       | 62,497千円 (帳簿価額)       | 57,492千円 (帳簿価額)       |
| 機械及び装置    | 72,342千円 (帳簿価額)       | 42,378千円 (帳簿価額)       |
| 車両運搬具     | 36千円 (帳簿価額)           | 30千円 (帳簿価額)           |
| 工具、器具及び備品 | 4,356千円 (帳簿価額)        | 4,189千円 (帳簿価額)        |
| 土地        | 161,710千円 (帳簿価額)      | 161,710千円 (帳簿価額)      |
| 計         | 1,696,066千円 (帳簿価額)    | 1,555,004千円 (帳簿価額)    |

担保付債務

|       | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 150,000千円             | 150,000千円             |

## 3 当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は、次のとおりです。

|              | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 |                       | 1,000,000千円           |
| 借入実行残高       |                       |                       |
| 差引額          |                       | 1,000,000千円           |

## 4 保証債務

(前事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

|                        |                           |
|------------------------|---------------------------|
| イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション | 478,215千円 (US\$4,500,000) |
| イチカワ・ヨーロッパGmbH         | 130,580千円 (EUR1,000,000)  |

(当事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

|                        |                           |
|------------------------|---------------------------|
| イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション | 499,545千円 (US\$4,500,000) |
| イチカワ・ヨーロッパGmbH         | 124,560千円 (EUR1,000,000)  |

また、子会社イチカワ・アジア・カンパニーリミテッドへの出資に関して、MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd.の出資額(960千バーツ)について保証を行っています。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりです。

|                                     |                      |
|-------------------------------------|----------------------|
| MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd. | 3,350千円 (THB960,000) |
|-------------------------------------|----------------------|

## 5 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 823,140千円             | 958,963千円             |
| 短期金銭債務 | 172,831千円             | 164,846千円             |

(損益計算書関係)

### 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

|           | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 営業取引      | 3,178,265千円                            | 3,418,257千円                            |
| 営業取引以外の取引 | 110,053千円                              | 196,775千円                              |



2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 運送費          | 575,141千円                              | 580,796千円                              |
| 手数料          | 535,940千円                              | 601,131千円                              |
| 給料手当         | 776,220千円                              | 862,801千円                              |
| 賞与引当金繰入額     | 39,051千円                               | 41,115千円                               |
| 役員賞与引当金繰入額   | 9,000千円                                | 30,048千円                               |
| 役員株式給付引当金繰入額 |  | 16,240千円                               |
| 退職給付費用       | 108,544千円                              | 89,060千円                               |
| 減価償却費        | 76,478千円                               | 83,980千円                               |
| 研究開発費        | 409,951千円                              | 327,025千円                              |
| おおよその割合      |  |  |
| 販売費          | 52.8%                                  | 54.2%                                  |
| 一般管理費        | 47.2%                                  | 45.8%                                  |

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 子会社株式 | 103,760    | 103,760    |
| 計     | 103,760    | 103,760    |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産           |                       |                       |
| 賞与引当金            | 82,031千円              | 84,264千円              |
| 未払事業税            | 14,314 "              | 11,568 "              |
| 退職給付引当金          | 897,069 "             | 902,703 "             |
| 投資有価証券評価損        | 174,336 "             | 174,336 "             |
| その他              | 166,306 "             | 167,241 "             |
| 繰延税金資産小計         | 1,334,058 "           | 1,340,114 "           |
| 評価性引当額           | 1,108,495 "           | 1,113,232 "           |
| 繰延税金資産合計         | 225,563 "             | 226,881 "             |
| 繰延税金負債           |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金        | 583,914 "             | 539,946 "             |
| その他有価証券<br>評価差額金 | 623,994 "             | 481,257 "             |
| その他              | 5,613 "               | 5,053 "               |
| 繰延税金負債合計         | 1,213,523 "           | 1,026,257 "           |
| 繰延税金負債の純額        | 987,960 "             | 799,375 "             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.6%                 | 30.4%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.8 "                 | 2.1 "                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.5 "                 | 12.2 "                |
| 住民税均等割等              | 3.5 "                 | 2.4 "                 |
| 外国法人税                | 1.1 "                 | 0.5 "                 |
| 試験研究費税額控除            | 7.1 "                 | 3.3 "                 |
| 評価性引当額の増減            | 25.5 "                | 1.0 "                 |
| 役員賞与引当金              | 0.8 "                 | 1.9 "                 |
| 役員株式給付引当金            |                       | 1.1 "                 |
| 国外関連者への所得移転          |                       | 0.5 "                 |
| 過年度法人税等              |                       | 3.2 "                 |
| その他                  | 0.0 "                 | 0.4 "                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 47.6%                 | 28.1%                 |

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「役員賞与引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の注記において「その他」として表示していましたが0.8%は、「役員賞与引当金」0.8%、「その他」0.0%として組み替えています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2019年5月31日開催の取締役会において会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| 取得する株式の種類 | 当社普通株式               |
| 取得する株式の総数 | 200,000株(上限)         |
| 取得期間      | 2019年6月3日～2019年9月30日 |
| 取得価格の総額   | 300,000,000円         |
| 取得の方法     | 信託方式による市場買付          |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高     | 当期増加額   | 当期減少額            | 当期償却額     | 当期末残高     | 減価償却累計額    |
|--------|-----------|-----------|---------|------------------|-----------|-----------|------------|
| 有形固定資産 | 建物        | 5,108,446 | 30,377  | 1,880            | 407,956   | 4,728,986 | 10,627,539 |
|        | 構築物       | 165,880   | 4,394   | 162              | 16,971    | 153,141   | 868,186    |
|        | 機械及び装置    | 2,537,595 | 204,454 | 5,987<br>(289)   | 670,492   | 2,065,569 | 17,880,788 |
|        | 車両運搬具     | 3,262     | 231     | 9                | 1,212     | 2,271     | 24,056     |
|        | 工具、器具及び備品 | 94,092    | 14,027  | 0                | 25,111    | 83,009    | 696,930    |
|        | 土地        | 1,807,998 |         |                  |           | 1,807,998 |            |
|        | リース資産     | 96,988    | 79,458  | 25,795           | 30,297    | 120,354   | 90,414     |
|        | 建設仮勘定     | 114,038   | 610,833 | 400,707          |           | 324,164   |            |
|        | 計         | 9,928,303 | 943,777 | 434,543<br>(289) | 1,152,042 | 9,285,495 | 30,187,915 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 77,231    | 80,939  |                  | 32,505    | 125,665   | 449,131    |
|        | リース資産     | 28,364    | 48,421  |                  | 11,709    | 65,076    | 52,166     |
|        | 電話加入権     | 5,146     |         |                  |           | 5,146     |            |
|        | その他       | 5,098     | 0       |                  | 225       | 4,872     | 1,991      |
|        | 計         | 115,840   | 129,360 |                  | 44,440    | 200,760   | 503,288    |

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

|        |      |          |           |
|--------|------|----------|-----------|
| 機械及び装置 | 柏工場  | フェルト生産設備 | 107,652千円 |
| 機械及び装置 | 岩間工場 | ベルト生産設備  | 60,786千円  |
| 建設仮勘定  | 岩間工場 | ベルト生産設備  | 234,597千円 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目        | 当期首残高   | 当期増加額   | 当期減少額   | 当期末残高   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金     | 49,456  | 50,072  | 49,456  | 50,072  |
| 賞与引当金     | 269,839 | 277,185 | 269,839 | 277,185 |
| 役員賞与引当金   | 9,000   | 30,048  | 9,000   | 30,048  |
| 役員株式給付引当金 |         | 16,240  |         | 16,240  |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会         | 6月中   |
| 基準日            | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日、3月31日   |
| 単元株式数          | 100株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法         | 当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.ik-felt.co.jp/">http://www.ik-felt.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典       | なし  |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分

2018年8月10日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

2019年6月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イチカワ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。